

令和2年度

下松市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

並びに

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

下松市監査委員

目 次

下松市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書	1
第1 審査内容及び結果	2
1 審査の対象	2
2 審査の期間	2
3 審査の方法	2
4 審査の結果	2
第2 総計決算の概要	3
1 決算状況	3
2 決算収支	4
3 翌年度繰越額	5
第3 一般会計	6
1 決算収支	6
2 歳 入	6
(1) 歳入の概況	6
(2) 市税	8
(3) 市税以外の収入	11
ア 地方譲与税	11
イ 交付金	11
ウ 分担金及び負担金	11
エ 使用料及び手数料	12
オ 国庫支出金	13
カ 県支出金	14
キ 財産収入	16
ク 寄附金	16
ケ 繰入金	17
コ 繰越金	17
サ 諸収入	17
シ 市債	19
3 歳 出	20
(1) 歳出の概況	20
(2) 議会費	21
(3) 総務費	21
(4) 民生費	22
(5) 衛生費	23
(6) 労働費	24
(7) 農林水産業費	24
(8) 商工費	25
(9) 土木費	26
(10) 消防費	27

(11) 教育費	28
(12) 災害復旧費	29
(13) 公債費	29
(14) 諸支出費	30
(15) 予備費	30
第4 特別会計	31
1 国民健康保険特別会計	31
2 介護保険特別会計	33
3 後期高齢者医療特別会計	35
4 国民宿舎特別会計	36
第5 財政構造	37
1 歳入	37
2 歳出	38
3 市債	41
4 債務負担行為	42
5 財務分析指標	43
第6 財産に関する調書	45
1 公有財産	45
2 物品	47
3 債権	47
4 基金	48
第7 基金の運用状況	50
むすび	51
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書	52
健全化判断比率審査意見書	53
資金不足比率審査意見書	55

(注) 本書における数値等の表記は、次のとおりである。

- 1 千円単位表示の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるよう調整した。
- 4 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」 該当数値がないもの

「△」 該当数値が負のもの

「皆増」 前年度に該当数値がなく、比率が出せないもの

「皆減」 本年度に該当数値がなく、比率が出せないもの

「激増・激減」 対前年度の増減率が1000%以上となったもの

令和2年度

下松市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

下松市監査委員

下松監第29号
令和3年9月1日

下松市長 國井益雄様

下松市監査委員 棟近昭典

下松市監査委員 高田悦子

令和2年度下松市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度下松市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された各基金の運用状況を記載した書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

第1 審査内容及び結果

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和2年度下松市一般会計歳入歳出決算

令和2年度下松市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度下松市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度下松市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度下松市国民宿舎特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属資料

令和2年度下松市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和2年度実質収支に関する調書

令和2年度財産に関する調書

(3) 基金

各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和3年8月12日から令和3年8月31日まで

3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び決算附属資料、証拠書類その他関係諸帳簿について、会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合検査をするとともに、歳入歳出予算の執行状況について関係職員の説明を受け、計数の正確性とともに入算の執行状況等を下松市監査基準に基づき慎重に審査した。

4 審査の結果

各会計の決算及び決算書類は、地方自治法及び関係法令に基づいて作成されており、関係諸帳簿、証拠書類等を照合審査の結果、計数は正確であると認められ、予算の執行状況についても適正であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類についても、関係諸帳簿と照合審査の結果、計数は正確であり、設置目的に従って運用されているものと認められた。

第2 総計決算の概要

1 決算状況

(単位：千円、%)

会 計	予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額	
		決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比		
一 般 会 計	31,262,599	29,259,159	93.6	71.1	28,181,899	90.1	71.3	1,077,260	
特 別 会 計	国民健康保険	5,448,852	5,500,179	100.9	13.4	5,119,614	94.0	12.9	380,565
	介 護 保 険	5,372,646	5,320,792	99.0	12.9	5,188,249	96.6	13.1	132,543
	後期高齢者医療	1,034,278	993,713	96.1	2.4	966,101	93.4	2.4	27,612
	国 民 宿 舎	87,490	86,722	99.1	0.2	86,722	99.1	0.2	0
	計	11,943,266	11,901,406	99.6	28.9	11,360,686	95.1	28.7	540,720
合 計	43,205,865	41,160,565	95.3	100.0	39,542,585	91.5	100.0	1,617,980	

(注) 歳入決算額及び歳出決算額は、各会計相互間における繰入繰出を含む。

本年度の歳入決算額は411億6,056万5千円(一般会計292億5,915万9千円、特別会計119億140万6千円)、歳出決算額は395億4,258万5千円(一般会計281億8,189万9千円、特別会計113億6,068万6千円)で、歳入歳出差引額は16億1,798万円となっている。

最近5か年における決算規模の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		R2年度 A	R元年度 B	H30年度	H29年度	H28年度	増減額 C=A-B	増減率 C/B
一 般 会 計	歳入	29,259,159	24,995,326	23,218,798	21,549,796	22,211,501	4,263,833	17.1
	歳出	28,181,899	24,112,815	21,991,625	20,378,512	21,343,856	4,069,084	16.9
	差引	1,077,260	882,511	1,227,173	1,171,284	867,645	194,749	22.1
特 別 会 計	歳入	11,901,406	11,744,757	11,812,769	12,981,777	14,130,956	156,649	1.3
	歳出	11,360,686	11,335,227	11,448,904	12,551,337	13,463,581	25,459	0.2
	差引	540,720	409,530	363,865	430,440	667,375	131,190	32.0
計	歳入	41,160,565	36,740,083	35,031,567	34,531,573	36,342,457	4,420,482	12.0
	歳出	39,542,585	35,448,042	33,440,529	32,929,849	34,807,437	4,094,543	11.6
	差引	1,617,980	1,292,041	1,591,038	1,601,724	1,535,020	325,939	25.2

2 決算収支

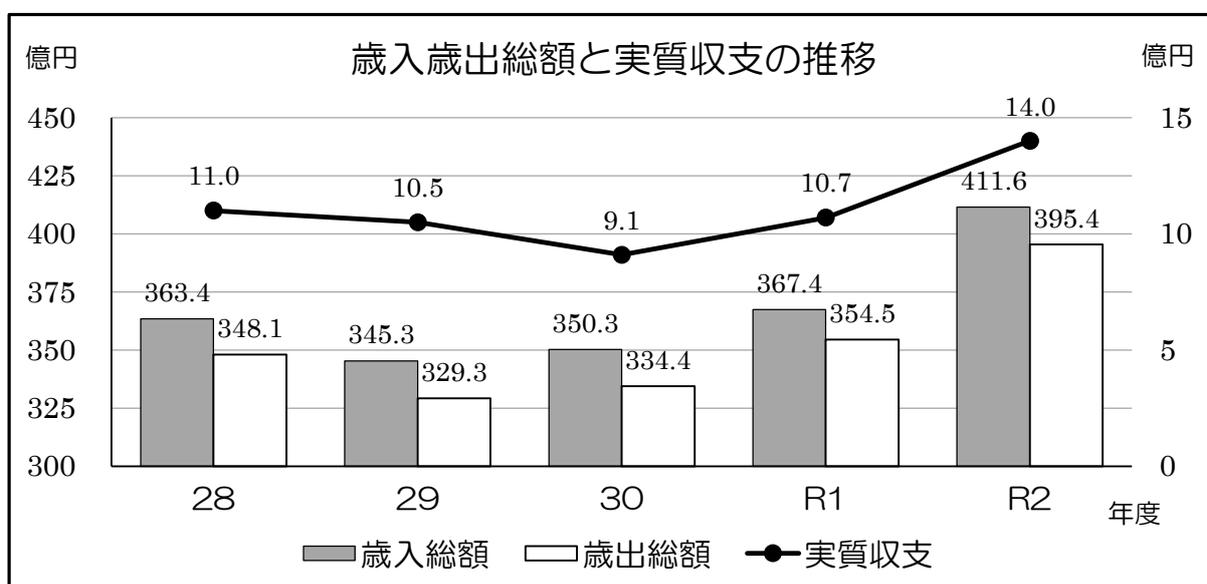
(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額	A	41,160,565	36,740,083	4,420,482	12.0
歳出総額	B	39,542,585	35,448,042	4,094,543	11.6
形式収支 (A-B)	C	1,617,980	1,292,041	325,939	25.2
翌年度へ繰り越すべき財源	D	216,618	220,237	△3,619	△1.6
実質収支 (C-D)		ア 1,401,362	イ 1,071,804	329,558	
単年度収支 (ア-イ)	E	329,558	160,533	169,025	
財政調整基金積立額	F	340,267	290,369	49,898	17.2
地方債繰上償還額	G	0	0	0	-
財政調整基金取崩額	H	200,000	200,000	0	0.0
実質単年度収支 (E+F+G-H)		469,825	250,902	218,923	

本年度の歳入総額は、前年度と比較し44億2,048万2千円（12.0%）増の411億6,056万5千円、歳出総額は、前年度と比較し40億9,454万3千円（11.6%）増の395億4,258万5千円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は16億1,798万円で、事業の繰り越しに伴う翌年度へ繰り越すべき財源2億1,661万8千円を差し引いた実質収支は14億136万2千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支10億7,180万4千円を差し引いた単年度収支は3億2,955万8千円の黒字となっている。

なお、単年度収支に財政調整基金積立額3億4,026万7千円を加え、財政調整基金取崩額2億円を差し引いた実質単年度収支は4億6,982万5千円の黒字となっている。



3 翌年度繰越額

翌年度へ繰り越す繰越明許費等の状況

(単位：円)

	款	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
繰越明許費	総務費	笠戸島ハイツ解体事業	16,000,000	6,100,000
	総務費	洪水・土砂災害ハザードマップ作成事業	7,814,000	4,409,000
	総務費	地籍調査事業	29,700,000	7,358,000
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	279,487,000	0
	労働費	勤労者総合福祉センター施設改修事業	96,700,000	1,300,000
	農林水産業費	大藤谷地区暗渠排水整備事業	3,618,000	3,027,000
	農林水産業費	農道橋修繕事業	10,000,000	0
	農林水産業費	東幹線水路改修事業負担金	5,649,000	5,649,000
	農林水産業費	下松市養殖魚赤潮被害緊急助成	2,461,000	2,461,000
	商工費	観光振興ビジョン推進事業	6,600,000	3,300,000
	土木費	社会資本整備総合交付金事業	62,900,000	14,030,000
	土木費	単独道路改良事業	20,000,000	20,000,000
	土木費	大海線道路新設事業	80,896,000	11,456,000
	土木費	下松公園多目的トイレ建設事業	16,077,000	77,000
	土木費	豊井地区まちづくり整備事業	21,310,000	21,310,000
	消防費	消火栓設置負担金	1,550,000	250,000
	教育費	東陽小学校トイレ改修事業	72,000,000	5,758,000
	教育費	公集小学校空調設備設置事業	1,800,000	1,800,000
	教育費	中学校空調設備整備事業	29,000,000	6,079,000
	教育費	末武中学校武道場床改修事業	7,000,000	7,000,000
教育費	花岡公民館講堂改築実施設計業務	15,500,000	0	
	災害復旧費	現年度発生災害復旧事業（土木）	1,300,000	1,300,000
		計	787,362,000	122,664,000
継続費	教育費	下松小学校建設事業（第2期工事）	388,853,718	93,953,718
		計	388,853,718	93,953,718
		合計	1,176,215,718	216,617,718

第3 一般会計

地方公共団体の行政全体に係る経費を包括的に計上する会計で、総務費・民生費・衛生費・土木費・教育費などの経費が含まれ、特別会計（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療・国民宿舎）に属する経費を除いたものである。

1 決算収支

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
歳入決算額	A	29,259,159	24,995,326	4,263,833	17.1	
歳出決算額	B	28,181,899	24,112,815	4,069,084	16.9	
形式収支 (A-B)	C	1,077,260	882,511	194,749	22.1	
翌年度へ繰り越すべき財源	D	216,618	218,136	△1,518	△0.7	
実質収支 (C-D)	ア	860,642	イ	664,375	196,267	
単年度収支 (ア-イ)	E	196,267	116,969	79,298		
財政調整基金積立額	F	340,267	290,369	49,898	17.2	
地方債繰上償還額	G	0	0	0	—	
財政調整基金取崩額	H	200,000	200,000	0	0.0	
実質単年度収支 (E+F+G-H)		336,534	207,338	129,196		

本年度の歳入決算額は、前年度と比較し42億6,383万3千円（17.1%）増の292億5,915万9千円、歳出決算額は、前年度と比較し40億6,908万4千円（16.9%）増の281億8,189万9千円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は10億7,726万円となっている。

この形式収支から事業の繰り越しに伴う翌年度へ繰り越すべき財源2億1,661万8千円を差し引いた実質収支は8億6,064万2千円の黒字で、この実質収支から前年度実質収支6億6,437万5千円を差し引いた単年度収支は1億9,626万7千円の黒字となっている。

なお、単年度収支に財政調整基金積立額3億4,026万7千円を加え、財政調整基金取崩額2億円を差し引いた実質単年度収支は3億3,653万4千円の黒字となっている。

2 歳入

(1) 歳入の概況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度				R1年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率 収納率		増減額	増減率
歳入合計	31,262,599	29,492,280	29,259,159	94.3 99.2	24,995,326	4,263,833	17.1

- (注) 1 収入済額には、過誤納還付未済額を含む。
 2 調定率は、予算現額に対する調定額の割合である。
 3 収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

(款別歳入状況)

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
市 税	9,523,900	9,828,302	9,645,227	11,713	171,362	121,327
地 方 譲 与 税	152,200	157,897	157,897	0	0	5,697
利 子 割 交 付 金	10,000	13,900	13,900	0	0	3,900
配 当 割 交 付 金	23,000	30,342	30,342	0	0	7,342
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	34,440	34,440	0	0	29,440
法 人 事 業 税 交 付 金	75,500	73,633	73,633	0	0	△1,867
地 方 消 費 税 交 付 金	1,120,000	1,181,351	1,181,351	0	0	61,351
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,000	3,399	3,399	0	0	△601
環 境 性 能 割 交 付 金	16,000	14,671	14,671	0	0	△1,329
地 方 特 例 交 付 金	74,811	74,811	74,811	0	0	0
地 方 交 付 税	1,323,046	1,327,882	1,327,882	0	0	4,836
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	6,575	6,575	0	0	575
分 担 金 及 び 負 担 金	126,935	120,213	116,517	519	3,177	△10,418
使 用 料 及 び 手 数 料	168,535	159,833	156,401	85	3,347	△12,134
国 庫 支 出 金	10,553,164	10,210,141	10,210,141	0	0	△343,023
県 支 出 金	1,733,050	1,664,513	1,664,513	0	0	△68,537
財 産 収 入	268,998	249,573	249,567	0	7	△19,431
寄 附 金	21,877	24,928	24,928	0	0	3,051
繰 入 金	1,210,424	522,221	522,221	0	0	△688,203
繰 越 金	882,511	882,511	882,511	0	0	0
諸 収 入	984,748	908,205	865,295	0	42,911	△119,453
市 債	2,978,900	2,002,937	2,002,937	0	0	△975,963
計	31,262,599	29,492,280	29,259,159	12,317	220,804	△2,003,440

予算現額に対する調定率は94.3%、調定額に対する収納率は99.2%で、前年度と比較すると調定率は3.1ポイントの増、収納率は0.1ポイントの増となっている。

収入済額、不納欠損額、収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	収入済額	前年度に対する増減額	不納欠損額	前年度に対する増減額	収入未済額	前年度に対する増減額
R2	29,259,159	4,263,833	12,317	△5,215	220,804	21,821
R1	24,995,326	1,776,528	17,532	△4,263	198,983	△39,094
30	23,218,798	1,669,002	21,795	1,919	238,077	△51,802
29	21,549,796	△661,705	19,876	△11,318	289,879	△30,060
28	22,211,501	△108,752	31,194	△8,581	319,939	△33,563

(2) 市 税

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度				R1 年度 収入済額	対前年度	
	予 算 現 額 調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	調定率 収納率		増減額	増減率
市 税 計	9,523,900 9,828,302	9,645,227	11,713 171,362	103.2 98.1	9,714,622	△69,395	△0.7

本年度の市税は、予算現額95億2,390万円に対し、調定額は98億2,830万2千円となっている。また、1,171万3千円の不納欠損額及び1億7,136万2千円の収入未済額が生じている。

なお、収入済額は、前年度と比較すると6,939万5千円（0.7%）減少して96億4,522万7千円となっている。

ア 税目別収入状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
市 民 税	3,911,746	40.6	4,024,589	41.4	△112,843	△2.8	
内 訳	個 人	3,187,139	33.0	3,103,924	32.0	83,215	2.7
	法 人	724,607	7.5	920,665	9.5	△196,058	△21.3
固 定 資 産 税	4,433,507	46.0	4,392,860	45.2	40,647	0.9	
内 訳	土 地	1,521,558	15.8	1,533,789	15.8	△12,231	△0.8
	家 屋	1,737,206	18.0	1,675,099	17.2	62,107	3.7
	償 却 資 産	1,094,977	11.4	1,101,912	11.3	△6,935	△0.6
	交 付 金	79,766	0.8	82,060	0.8	△2,294	△2.8
軽 自 動 車 税	179,190	1.9	166,726	1.7	12,464	7.5	
内 訳	軽自動車税	170,783	1.8	163,684	1.7	7,099	4.3
	環境性能割	8,407	0.1	3,042	0.0	5,365	176.4
市 た ば こ 税	361,275	3.7	374,524	3.9	△13,249	△3.5	
入 湯 税	2,150	0.0	3,551	0.0	△1,401	△39.5	
都 市 計 画 税	757,359	7.9	752,372	7.7	4,987	0.7	
計	9,645,227	100.0	9,714,622	100.0	△69,395	△0.7	

前年度と比較して増加したものは、市民税（個人）、固定資産税（家屋）、軽自動車税、都市計画税である。また、減少したものは、市民税（法人）、固定資産税（土地・償却資産・交付金）、市たばこ税、入湯税である。全体では、6,939万5千円（0.7%）の減となっている。

イ 収納状況

税目別の推移は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分		収 納 率			納期内納付率		
		R2年度	R1年度	30年度	R2年度	R1年度	30年度
市 民 税	現年度分	99.5	99.5	99.3	96.8	96.8	96.2
	滞 納 分	39.7	34.0	31.9			
	計	98.4	97.9	97.1			
固 定 資 産 税	現年度分	98.4	99.7	99.6	97.1	97.1	97.2
	滞 納 分	56.1	30.9	37.0			
	計	97.8	98.6	98.4			
軽自動車税	現年度分	99.4	99.2	98.6	91.4	91.4	90.5
	滞 納 分	32.9	31.2	32.2			
	計	97.7	96.9	96.0			
軽自動車税 (環境性能割)	現年分	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—
市たばこ税	現年度分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
特別土地保有税	現年度分	—	—	—	—	—	—
入 湯 税	現年度分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
都 市 計 画 税	現年度分	98.4	99.7	99.6	97.1	97.1	97.2
	滞 納 分	55.5	30.3	36.4			
	計	97.8	98.5	98.2			
計	現年度分	98.9	99.6	99.5	96.9	96.9	96.6
	滞 納 分	46.9	32.5	34.1			
	計	98.1	98.4	97.9			

収納率を前年度と比較すると、全体は 98.1%で 0.3 ポイント減少し、現年度分は 98.9%で 0.7 ポイント減少している。

収納率が低下した税目は、固定資産税・都市計画税の現年度分の 1.3 ポイント減で、新型コロナウイルス感染症に係る地方税の徴収猶予の影響である。

一方、滞納分の収納率は、固定資産税・都市計画税が 25.2 ポイントと大幅に増加したため、全体も 46.9%で 14.4 ポイント上昇している。

ウ 収入未済額

収入未済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度			増減額 A-B	増減率
	現年度分	滞 納 分	計 A	現年度分	滞 納 分	計 B		
市 民 税	365	522	887	403	714	1,117	△230	△20.6
	19,296	38,911	58,207	19,824	55,334	75,158	△16,951	△22.6
固定資産税 都市計画税	212	332	544	234	470	704	△160	△22.7
	84,497	25,727	110,224	16,219	49,903	66,122	44,102	66.7
軽自動車税	109	276	385	157	380	537	△152	△28.3
	986	2,446	3,432	1,285	3,285	4,570	△1,138	△24.9
計	686	1,130	1,816	794	1,564	2,358	△542	△23.0
	104,779	67,084	171,863	37,328	108,522	145,850	26,013	17.8

(注) 上段は件数を、下段の金額は還付未済額を除いた数値を示した。

固定資産税・都市計画税において、件数は減少したが収入未済額は増加したため、全体においても、件数は542件(23.0%)減少、収入未済額は2,601万3千円(17.8%)増加している。

エ 不納欠損額

不納欠損額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度			増減額 A-B	増減率
	件 数	金額 A	構成比	件 数	金額 B	構成比		
市 民 税	190	6,776	57.9	230	10,101	60.0	△3,325	△32.9
固定資産税 都市計画税	154	4,270	36.5	87	6,093	36.2	△1,823	△29.9
軽自動車税	88	667	5.7	115	639	3.8	28	4.4
計	432	11,713	100.0	432	16,833	100.0	△5,120	△30.4

前年度と比較して、市民税は件数、金額とも減少し、固定資産税・都市計画税は件数は増加したが金額は減少している。

不納欠損処分を事由別にみると、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

根 拠 規 定	件 数	金 額	備 考
地方税法第15条の7第4項	219	7,152	行方不明・生活困窮等
地方税法第15条の7第5項	116	2,783	会社倒産・個人死亡等
地方税法第18条第1項	97	1,778	消滅時効(執行停止を含む)
計	432	11,713	

(3) 市税以外の収入

ア 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度				R1年度 収入済額	対前年度		
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率	
項 別	地方揮発油譲与税	40,000	35,352	35,352	88.4	35,991	△639	△1.8
	自動車重量譲与税	95,000	102,858	102,858	108.3	103,650	△792	△0.8
	特別とん譲与税	10,000	12,531	12,531	125.3	14,102	△1,571	△11.1
	森林環境譲与税	7,200	7,156	7,156	99.4	3,366	3,790	112.6
計	152,200	157,897	157,897	103.7	157,109	788	0.5	

森林環境譲与税は、令和元年度に創設され、令和2年度から倍増された。

イ 交付金

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度				R1年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
利子割交付金	10,000	13,900	13,900	139.0	11,838	2,062	17.4
配当割交付金	23,000	30,342	30,342	131.9	34,343	△4,001	△11.7
株式等譲渡所得割交付金	5,000	34,440	34,440	688.8	17,662	16,778	95.0
法人事業税交付金	75,500	73,633	73,633	97.5	—	73,633	皆増
地方消費税交付金	1,120,000	1,181,351	1,181,351	105.5	972,497	208,854	21.5
ゴルフ場利用税交付金	4,000	3,399	3,399	85.0	4,190	△791	△18.9
自動車取得税交付金	—	—	—	—	25,554	△25,554	皆減
環境性能割交付金	16,000	14,671	14,671	91.7	7,552	7,119	94.3
地方特例交付金	74,811	74,811	74,811	100.0	141,365	△66,554	△47.1
地方交付税	1,323,046	1,327,882	1,327,882	100.4	1,373,726	△45,844	△3.3
交通安全対策特別交付金	6,000	6,575	6,575	109.6	5,761	814	14.1
計	2,657,357	2,761,004	2,761,004	103.9	2,594,488	166,516	6.4

ウ 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度					R1年度 収入済額	対前年度		
	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定率		増減額	増減率	
負担金	社会福祉費負担金	5,904	6,185	6,185	0	104.8	5,842	343	5.9
	児童福祉費負担金	111,531	107,518	103,822	3,177	96.4	161,330	△57,508	△35.6
土木費分担金	9,500	6,510	6,510	0	68.5	13,757	△7,247	△52.7	
計	126,935	120,213	116,517	3,177	94.7	180,929	△64,412	△35.6	

社会福祉費負担金は、老人施設入所徴収金。土木費分担金は、がけ崩れ災害緊急対策事業分担金。
児童福祉費負担金（保育料）に51万9千円の不納欠損額及び317万7千円の収入未済額あり。

工 使用料及び手数料

(使用料)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度					R1年度 収入済額	対前年度		
	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	調定率		増減額	増減率	
目 別	総務使用料	4,203	4,678	4,678	0	111.3	4,065	613	15.1
	民生使用料	401	845	845	0	210.7	746	99	13.3
	衛生使用料	17,000	8,030	8,030	0	47.2	23,215	△15,185	△65.4
	土木使用料	94,753	95,157	92,606	2,551	100.4	93,530	△924	△1.0
	教育使用料	4,700	3,149	3,149	0	67.0	6,424	△3,275	△51.0
計	121,057	111,860	109,308	2,551	92.4	127,980	△18,672	△14.6	

前年度に比べ1,867万2千円（14.6%）の減となっている。

増となった主なものは、総務使用料の電柱等占用料等である。

減となった主なものは、衛生費使用料の休日診療所、墓地使用料、教育使用料の下松中央公民館施設等である。

土木使用料の収入未済額は、市営住宅使用料等であり、市営住宅に係る収入未済額は前年度の312万4千円から247万7千円に減少している。

(手数料)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度					R1年度 収入済額	対前年度		
	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	調定率		増減額	増減率	
目 別	総務手数料	22,507	20,835	20,835	0	92.6	22,137	△1,302	△5.9
	民生手数料	4	2	2	0	50.0	2	0	0.0
	衛生手数料	23,897	25,903	25,022	796	108.4	24,812	210	0.8
	農林水産業手数料	27	39	39	0	144.4	36	3	8.3
	土木手数料	263	237	237	0	90.1	188	49	26.1
	消防手数料	700	897	897	0	128.1	1,266	△369	△29.1
	教育手数料	80	61	61	0	76.3	85	△24	△28.2
計	47,478	47,973	47,093	796	101.0	48,526	△1,433	△3.0	

前年度に比べ143万3千円（3.0%）の減となっている。

増となった主なものは、衛生手数料の犬の登録及び予防注射済票交付等である。

減となった主なものは、総務手数料の徴税手数料、戸籍住民基本台帳、消防手数料の危険物関係等である。

衛生手数料の収入未済額は、し尿処理手数料（委託分）で、8万5千円の不納欠損額が生じている。

才 国庫支出金

(国庫負担金)

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度				R1年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目 別	民生費国庫負担金	2,399,591	2,345,964	2,345,964	97.8	2,202,010	143,954	6.5
	衛生費国庫負担金	242,846	1,901	1,901	0.8	3,327	△1,426	△42.9
	教育費国庫負担金	234,780	234,761	234,761	99.9	227,970	6,791	3.0
	災害復旧国庫負担金	0	0	0	—	80,355	△80,355	皆減
計		2,877,217	2,582,625	2,582,625	89.8	2,513,662	68,963	2.7

前年度に比べ6,896万3千円(2.7%)の増となっている。

増となった主なものは、民生費国庫負担金の障害児通園等給付費負担金、介護保険料低所得者負担軽減対策、私立保育所負担金、教育費国庫負担金の幼稚園費負担金等である。

減となった主なものは、教育費国庫負担金の小中学校費負担金、災害復旧国庫負担金の土木施設災害復旧事業等である。

(国庫補助金)

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度				R1年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目 別	総務費国庫補助金	6,361,275	6,347,130	6,347,130	99.8	20,760	6,326,370	激増
	民生費国庫補助金	405,306	401,393	401,393	99.0	507,919	△106,526	△21.0
	衛生費国庫補助金	66,258	25,305	25,305	38.2	9,933	15,372	154.8
	農林水産業費 国庫補助金	25,155	25,055	25,055	99.6	282,217	△257,162	△91.1
	商工費国庫補助金	0	0	0	—	31,679	△31,679	皆減
	土木費国庫補助金	359,029	441,096	441,096	122.9	328,130	112,966	34.4
	教育費国庫補助金	447,006	376,175	376,175	84.2	242,812	133,363	54.9
計		7,664,029	7,616,155	7,616,155	99.4	1,423,450	6,192,705	435.0

前年度に比べ61億9,270万5千円(435.0%)の増となっている。

増となった主なものは、総務費国庫補助金の特別定額給付金給付事業費補助金、特別定額給付金給付事務費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、土木費国庫補助金の住宅費補助金、教育費国庫補助金の公立学校情報機器整備費補助金、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金等である。

減となった主なものは、民生費国庫補助金の保育所等整備交付金、農林水産業費国庫補助金の浜の活力再生交付金(水産業強化支援事業)等である。

(委託金)

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度				R1年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目別	総務費委託金	418	347	347	83.0	20,372	△20,025	△98.3
	民生費委託金	11,500	11,013	11,013	95.8	10,547	466	4.4
計		11,918	11,361	11,361	95.3	30,919	△19,558	△63.3

前年度に比べ1,955万8千円(63.3%)の減となっている。
減となった主なものは、総務費委託金の参議院議員選挙費等である。

力 県支出金

(県負担金)

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度				R1年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目別	総務費県負担金	44,437	20,180	20,180	45.4	23,708	△3,528	△14.9
	民生費県負担金	802,504	772,871	772,871	96.3	698,083	74,788	10.7
	衛生費県負担金	2,427	2,310	2,310	95.2	3,042	△732	△24.1
	教育費県負担金	200,740	200,724	200,724	99.9	178,392	22,332	12.5
	県移譲事務交付金	3,449	2,479	2,479	71.9	3,778	△1,299	△34.4
計		1,053,557	998,563	998,563	94.8	907,003	91,560	10.1

前年度に比べ9,156万円(10.1%)の増となっている。

増となった主なものは、民生費県負担金の障害児通園等給付費負担金、私立保育所負担金、教育費県負担金の幼稚園費負担金等である。

(県補助金)

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度				R1年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目 別	総務費県補助金	12,233	10,398	10,398	85.0	6,101	4,297	70.4
	民生費県補助金	418,009	400,245	400,245	95.8	394,646	5,599	1.4
	衛生費県補助金	4,409	4,574	4,574	103.7	5,086	△512	△10.1
	農林水産業費 県補助金	33,229	31,695	31,695	95.4	33,482	△1,787	△5.3
	商工費県補助金	10,000	10,000	10,000	100.0	0	10,000	皆増
	土木費県補助金	7,032	5,986	5,986	85.1	13,886	△7,900	△56.9
	消防費県補助金	0	0	0	0	669	△669	皆減
	教育費県補助金	51,763	61,230	61,230	118.3	97,088	△35,858	△36.9
	災害復旧費 県補助金	6,871	6,872	6,872	100.1	55,657	△48,785	△87.7
	電源立地地域 対策交付金	4,400	4,400	4,400	100.0	4,400	0	0.0
	石油貯蔵施設立地 対策等交付金	4,521	4,320	4,320	95.6	4,521	△201	△4.4
計	552,467	539,720	539,720	97.7	615,536	△75,816	△12.3	

前年度に比べ7,581万6千円(12.3%)の減となっている。

減となった主なものは、教育費県補助金の認定こども園施設整備交付金、災害復旧費県補助金の農林水産業施設災害復旧事業補助金等である。

(委託金)

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度				R1年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目 別	総務費委託金	113,196	113,601	113,601	100.4	98,027	15,574	15.9
	民生費委託金	7,580	7,573	7,573	99.9	7,698	△125	△1.6
	衛生費委託金	3,807	2,754	2,754	72.3	10	2,744	激増
	商工費委託金	221	221	221	100.0	221	0	0.0
	土木費委託金	2,177	2,082	2,082	95.6	2,220	△138	△6.2
	教育費委託金	45	0	0	—	36	△36	皆減
計	127,026	126,230	126,230	99.4	108,212	18,018	16.7	

前年度に比べ1,801万8千円(16.7%)の増となっている。

増となった主なものは、総務費委託金の国勢調査等である。

キ 財産収入

(財産運用収入)

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度				R1年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目別	財産貸付収入	18,545	18,830	18,823	101.5	19,595	△772	△3.9
	利子及び配当金	7,753	4,387	4,387	56.6	5,768	△1,381	△23.9
計		26,298	23,217	23,210	88.3	25,363	△2,153	△8.5

前年度に比べ215万3千円(8.5%)の減となっている。

減となったものは、財産貸付収入の土地建物貸付収入等である。

利子及び配当金は、財政調整基金、減債基金、まちづくり推進基金、職員退職手当積立金、ふるさと納税基金、奨学金貸付基金、森林環境基金の利子及びKビジョン(株)の配当金である。

(財産売払収入)

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度				R1年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
不動産 売払収入	土地売払収入	151,000	164,236	164,236	108.8	2,847	161,389	激増
	立木売払収入	200	195	195	97.5	967	△772	△79.8
	計	151,200	164,431	164,431	108.8	3,814	160,617	激増
物品売払収入		91,500	61,926	61,926	67.7	500	61,426	激増
有価証券等売払収入		0	0	0	—	6,960	△6,960	皆減
出資金返還金		0	0	0	—	10,000	△10,000	皆減
合計		242,700	226,357	226,357	93.3	21,274	205,083	964.0

前年度に比べ2億508万3千円(964.0%)の増となっている。

増となった主なものは、土地売払収入の市有地売払、物品売払収入の稚魚等売払等である。

ク 寄附金

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度				R1年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目別	総務費寄附金	13,474	13,669	13,669	101.4	11,236	2,433	21.7
	衛生費寄附金	0	50	50	—	50	0	0.0
	農林水産業費寄附金	1,453	1,608	1,608	110.7	3,610	△2,002	△55.5
	土木費寄附金	1,400	748	748	53.4	628,302	△627,554	△99.9
	教育費寄附金	5,550	8,854	8,854	159.5	18,650	△9,796	△52.5
	商工費寄付金	0	0	0	—	10,000	△10,000	皆減
計		21,877	24,928	24,928	113.9	671,848	△646,920	△96.3

前年度に比べ6億4,692万円(96.3%)の減となっている。

減となった主なものは、土木費寄付金の下松市土地開発公社残余財産寄付金等である。

ケ 繰入金

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度				R1年度 収入済額	対前年度		
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率	
特別会計繰入金	0	0	0	—	0	0	0.0	
基本財産繰入金	財政調整基金	547,800	200,000	200,000	36.5	200,000	0	0.0
	減債基金	310,621	10,621	10,621	3.4	5,000	5,621	112.4
	まちづくり推進基金	352,003	311,600	611,600	88.5	418,751	△107,151	△25.6
計	1,210,424	522,221	522,221	43.1	623,751	△101,530	△16.3	

前年度に比べ1億153万円（16.3%）の減となっている。

コ 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度				R1年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
繰越金	882,511	882,511	882,511	100.0	1,227,173	△344,662	△28.1

前年度に比べ3億4,466万2千円（28.1%）の減となっている。

サ 諸収入

(延滞金、加算金及び過料)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度				R1年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
延滞金	5,000	18,377	18,377	367.5	18,511	△134	△0.7

主なものは、市税延滞金で、固定資産税1,247万2千円、個人市民税562万6千円、法人市民税14万4千円、軽自動車税13万6千円となっている。

(市預金利子)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度				R1年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
市預金利子	4,824	334	334	6.9	540	△206	△38.1

(貸付金元利収入)

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度				R1年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目 別	民生費貸付金元利収入	973	42,077	1,332	4,324.5	1,179	153	13.0
	労働費貸付金元利収入	1,600	0	0	-	0	0	0.0
	農林水産業費 貸付金元利収入	10,000	10,000	10,000	100.0	10,000	0	0.0
	商工費貸付金元利収入	306,500	250,000	250,000	81.6	264,000	△14,000	△5.3
計		319,073	302,077	261,332	94.7	275,179	△13,847	△5.0

前年度に比べ1,384万7千円（5.0%）の減となっている。

減となった主なものは、商工費貸付金元利収入の特別小口融資等である。

また、民生費貸付金元利収入に4,074万5千円の収入未済額が生じている。

(受託事業収入)

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度				R1年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目 別	農林水産業費 受託事業収入	0	484	484	-	0	434	皆増

(雑入)

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度				R1年度 収入済額	対前年度		
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率	
目 別	滞納処分費	10	0	0	-	26	△26	皆減	
	弁償金	10	2	2	20.0	1	1	100.0	
	雑入	655,831	586,932	584,766	89.5	519,723	65,043	12.5	
	節 別	総務費雑入	13,691	22,411	22,411	163.7	27,314	△4,903	△18.0
		民生費雑入	64,472	57,706	57,706	89.5	61,206	△3,500	△5.7
		衛生費雑入	96,307	87,635	87,635	91.0	85,849	1,786	2.1
		労働費雑入	648	648	648	100.0	648	0	0.0
		農林水産業費雑入	709	3,309	3,309	466.7	1,098	2,211	201.4
		商工費雑入	4,025	2,098	2,098	52.1	515	1,583	307.4
		土木費雑入	195,794	154,474	153,789	78.9	89,949	63,840	71.0
消防費雑入		16,869	21,623	21,623	128.2	17,875	3,748	21.0	
教育費雑入	260,318	234,530	233,049	90.1	231,760	1,289	0.6		
	雑入	2,998	2,498	2,498	83.3	3,509	△1,011	△28.8	
計		655,851	586,933	584,767	89.5	519,750	65,018	12.5	

前年度に比べ6,501万8千円（12.5%）の増となっている。

増となった主なものは、土木費雑入の中部地区徴収清算金、中部地区市有地清算金等である。

また、土木費雑入に68万5千円、教育費雑入に148万1千円の収入未済額が生じている。

シ 市債

(単位：千円、%)

区 分		令 和 2 年 度				R1 年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目 別	総 務 債	13,800	1,900	1,900	13.8	0	1,900	皆増
	民 生 債	123,700	100,400	100,400	81.2	43,200	57,200	132.4
	労 働 債	137,000	40,400	40,400	29.5	0	40,400	皆増
	農林水産業債	37,300	24,200	24,200	64.9	404,200	△380,000	△94.0
	土 木 債	794,600	467,300	467,300	58.8	428,200	39,100	9.1
	消 防 債	8,700	6,800	6,800	78.2	200,200	△193,400	△96.6
	教 育 債	1,092,000	593,600	593,600	54.4	1,308,000	△714,400	△54.6
	災 害 復 旧 債	47,400	47,400	47,400	100.0	73,400	△26,000	△35.4
	減収補てん債	69,600	66,237	66,237	95.2	0	66,237	皆増
	臨時財政対策債	654,800	654,700	654,700	99.9	732,300	△77,600	△10.6
計		2,978,900	2,002,937	2,002,937	67.2	3,189,500	△1,186,563	△37.2

前年度に比べ11億8,656万3千円(37.2%)の減となっている。

減となった主なものは、農林水産業債の栽培漁業センター建設事業、教育債の小学校空調設備設置事業、中学校空調設備設置事業等である。

市債

市民生活の向上を目的として、地方財政法に基づき投資的経費の財源とするための借入金で、その償還が1会計年度を超えて行われるものであり、世代間の負担を公平化する役割も果たしている。

臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債で、市の基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。

また、実際の借入れの有無にかかわらず、その元利償還金相当額を後年度の基準財政需要額に算入することとされている。

3 歳 出

(1) 歳出の概況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度					R1 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		増減額	増減率
歳出合計	31,262,599	28,181,899	1,176,216	1,904,484	90.1	24,112,815	4,069,084	16.9

本年度の決算額は、281億8,189万9千円となり、前年度に比べ40億6,908万4千円（16.9%）の増となっている。

予算に対する不用額は、19億448万4千円となり、前年度に比べ1億6,042万7千円（7.8%）減となっている。

(款別歳出状況)

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
議 会 費	204,445	199,685	0	0	0	4,760	97.7
総 務 費	8,488,875	8,294,504	0	53,514	0	140,857	97.7
民 生 費	8,661,228	7,965,401	0	0	0	695,827	92.0
衛 生 費	2,229,528	1,829,522	0	279,487	0	120,519	82.1
労 働 費	184,544	73,927	0	96,700	0	13,917	40.1
農林水産業費	554,731	506,222	0	21,728	0	26,781	91.3
商 工 費	1,152,418	1,025,648	0	6,600	0	120,170	89.0
土 木 費	2,598,845	2,112,921	0	201,183	0	284,741	81.3
消 防 費	621,409	587,184	0	1,550	0	32,675	94.5
教 育 費	4,641,090	3,682,910	388,854	125,300	0	444,027	79.4
災害復旧費	102,529	97,823	0	1,300	0	3,406	95.4
公 債 費	1,815,750	1,806,153	0	0	0	9,597	99.5
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—
予 備 費	7,207	0	0	0	0	7,207	0.0
計	31,262,599	28,181,899	388,854	787,362	0	1,904,484	90.1

(2) 議 会 費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度				R1 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率		増減額	増減率
議 会 費	204,445	199,685	4,760	97.7	213,355	△13,670	△6.4

前年度に比べ1,367万円（6.4%）の減となっている。

(3) 総 務 費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度				R1 年度 支出済額	対前年度		
	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率		増減額	増減率	
総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	986,748	973,667	13,081	98.7	770,662	203,005	26.3
	人 事 管 理 費	18,357	13,882	4,475	75.6	20,463	△6,581	△32.2
	文 書 広 報 費	67,220	61,656	5,564	91.7	65,499	△3,843	△5.9
	財 産 管 理 費	515,163	487,482	11,681	94.6	1,289,503	△802,021	△62.2
	庁 舎 管 理 費	58,759	57,390	1,369	97.7	55,132	2,258	4.1
	防 災 費	60,075	42,567	9,694	70.9	24,646	17,921	72.7
	企 画 費	38,892	34,259	4,633	88.1	5,728	28,531	498.1
	市民活動支援費	12,273	10,160	2,113	82.8	14,080	△3,920	△27.8
	公共交通対策費	78,372	77,445	927	98.8	128,829	△51,384	△39.9
	情報化推進費	241,411	216,489	24,922	89.7	250,157	△33,668	△13.5
	生活安全費	20,926	17,941	2,985	85.7	21,636	△3,695	△17.1
	地籍調査費	62,223	28,911	3,612	46.5	33,028	△4,117	△12.5
	諸 費	11,526	11,192	334	97.1	0	11,192	皆増
	まち・ひと・しごと創生事業費	64,345	54,909	9,436	85.3	28,569	26,340	92.2
	市制施行80周年記念事業	0	0	0	—	2,348	△2,348	皆減
特別定額給付金給付事業費	5,780,557	5,762,915	17,642	99.7	0	5,762,915	皆増	
徴 税 費	255,650	249,413	6,237	97.6	222,970	26,443	11.9	
戸籍住民基本台帳費	147,973	130,351	17,622	88.1	85,195	45,156	53.0	
選 挙 費	24,726	23,274	1,452	94.1	46,194	△22,920	△49.6	
統 計 調 査 費	24,974	22,217	2,757	89.0	2,646	19,571	739.6	
監 査 委 員 費	18,705	18,383	322	98.3	17,193	1,190	6.9	
計	8,488,875	8,294,504	140,857	97.7	3,084,478	5,210,025	168.9	

前年度に比べ52億1,002万5千円（168.9%）の増となっている。

増となった主なものは、総務管理費の特別定額給付金給付事業費の特別定額給付金57億2,350万円等である。減となった主なものは、総務管理費の財産管理費のまちづくり推進基金6億4,936万5千円、減債基金2億3,028万8千円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）として、財産管理費の笠戸島ハイツ解体事業1,600万円、防災費の洪水・土砂災害ハザードマップ作成事業781万4千円、地籍調査費の地籍調査事業2,970万円が生じている。

(4) 民生費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度				R1年度 支出済額	対前年度		
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率	
社会福祉費	社会福祉総務費	1,041,660	969,691	71,969	93.1	835,115	134,576	16.1
	民生委員費	14,659	12,287	2,372	83.8	14,814	△2,527	△17.1
	福祉医療費	428,348	353,949	74,399	82.6	411,833	△57,884	△14.1
	障害者福祉費	1,065,409	1,037,372	28,037	97.4	1,036,206	1,166	0.1
	老人福祉総務費	1,634,904	1,548,158	86,746	94.7	1,531,713	16,445	1.1
	老人措置費	73,219	57,785	15,434	78.9	58,076	△291	△0.5
	老人福祉施設費	13,624	11,549	2,075	84.8	12,444	△895	△7.2
	国民年金費	1,778	1,268	510	71.3	1,539	△271	△17.6
	中村総合福祉センター管理運営費	10,161	8,855	1,306	87.1	8,824	31	0.4
	人権推進事業費	5,370	4,111	1,259	76.6	4,482	△371	△8.3
	その他の科目	2,824	1,770	1,054	62.7	1,378	392	28.4
	計	4,291,956	4,006,795	285,161	93.4	3,916,424	90,371	2.3
児童福祉費	児童福祉総務費	27,454	25,239	2,215	91.9	28,780	△3,541	△12.3
	民間保育費	1,547,611	1,327,127	220,484	85.8	1,410,249	△83,122	△5.9
	母子父子福祉費	305,569	272,766	32,803	89.3	250,959	21,807	8.7
	市立保育園費	364,457	346,621	17,836	95.1	358,891	△12,270	△3.4
	家庭児童相談費	10,824	10,327	497	95.4	4,628	5,699	123.1
	学童保育事業費	221,698	195,549	26,149	88.2	250,031	△54,482	△21.8
	児童センター管理運営費	34,472	31,378	3,094	91.0	22,485	8,893	39.6
	児童措置費	1,007,400	977,025	30,375	97.0	983,067	△6,042	△0.6
	子育て世帯臨時特別給付金支給事業費	81,209	80,876	333	99.6	0	80,876	皆増
	計	3,600,694	3,266,908	333,786	90.7	3,309,090	△42,182	△1.3
生活保護費	768,578	691,698	76,880	90.0	759,803	△68,105	△9.0	
合計	8,661,228	7,965,401	695,827	92.0	7,985,317	△19,916	△0.2	

前年度に比べ1,991万6千円（0.2%）の減となっている。

増となった主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費の地域交流センター施設改修1億1,779万円、児童福祉費の子育て世帯臨時特別給付金支給事業費8,087万6千円等である。

減となった主なものは、社会福祉費の福祉医療費の乳幼児医療費2,136万7千円、児童福祉費の民間保育費の民間保育園建設補助2億8,580万9千円、認定こども園建設補助2,247万円、生活保護費の扶助費5,379万円等である。

(生活保護費の扶助費の決算状況)

(単位：世帯、人、千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度			増減額	増減率
	世帯	人員	金 額	世帯	人員	金 額		
生活扶助	230	292	145,013	245	312	154,471	△9,458	△6.1
住宅扶助	198	254	54,390	208	265	55,408	△1,018	△1.8
教育扶助	9	17	2,269	10	22	2,764	△495	△17.9
医療扶助	256	299	314,534	275	326	357,171	△42,637	△11.9
介護扶助	86	89	26,286	89	91	28,706	△2,420	△8.4
その他扶助	4	5	1,762	6	7	2,624	△862	△32.9
施設事務費	26	26	56,660	25	25	53,560	3,100	5.8
計	809	982	600,914	858	1,048	654,704	△53,790	△8.2

(注) 世帯及び人員は、月平均である。

(5) 衛 生 費

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度				R1年度 支出済額	対前年度	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
保 健 衛 生 費	保健衛生総務費	207,432	201,630	5,802	97.2	206,531	△4,901	△2.4
	母子保健対策費	111,672	91,691	19,981	82.1	98,234	△6,543	△6.7
	成人保健対策費	88,534	66,625	21,909	75.3	65,277	1,348	2.1
	感染症予防費	556,509	250,874	26,148	45.1	213,189	37,685	17.7
	休日診療所運営費	18,457	14,673	3,784	79.5	17,618	△2,945	△16.7
	環境衛生費	73,396	73,197	199	99.7	68,026	5,171	7.6
	地域外来・検査 センター運営費	11,000	2,076	8,924	18.9	0	2,076	皆増
	その他の科目	20,157	14,496	5,661	71.9	21,076	△6,580	△31.2
計	1,087,157	715,263	92,407	65.8	689,951	25,311	3.7	
清 掃 費	清掃総務費	67,887	67,681	206	99.7	74,885	△7,204	△9.6
	塵芥対策費	960,703	941,914	18,789	98.0	891,871	50,043	5.6
	し尿処理費	113,781	104,665	9,116	92.0	109,256	△4,591	△4.2
	計	1,142,371	1,114,259	28,112	97.5	1,076,012	38,248	3.6
合 計		2,229,528	1,829,522	120,519	82.1	1,765,963	63,559	3.6

前年度に比べ6,355万9千円（3.6%）の増となっている。

増となった主なものは、保健衛生費の感染症予防費の予防接種等医師会委託2,562万5千円、清掃費の塵芥対策費で周南地区衛生施設組合負担金4,665万9千円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）として、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業2億7,948万7千円が生じている。

(6) 労働費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度				R1年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
労働諸費	184,544	73,927	13,917	40.1	37,567	36,360	96.8

前年度に比べ3,636万円（96.8%）の増となっている。

増となった主なものは、勤労者総合福祉センター施設改修工事3,330万円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）として、勤労者福祉費の勤労者総合福祉センター施設改修事業9,670万円が生じている。

(7) 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度				R1年度 支出済額	対前年度		
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率	
農 業 費	農業委員会費	8,093	6,858	1,235	84.7	6,924	△66	△1.0
	農業総務費	97,409	96,511	898	99.1	95,635	876	0.9
	農業振興費	22,836	20,893	1,943	91.5	17,070	3,823	22.4
	農地費	192,044	170,908	1,869	89.0	162,160	8,748	5.4
	計	320,382	295,170	5,945	92.1	281,789	13,381	4.7
林 業 費	林業振興費	18,053	16,370	1,683	90.7	23,919	△7,549	△31.6
	市有林整備費	9,857	9,557	300	97.0	9,762	△205	△2.1
	森林整備推進事業費	3,900	3,284	616	84.2	552	2,732	494.9
	計	31,810	29,211	2,599	91.8	34,233	△5,022	△14.7
水産業費	202,539	181,841	18,237	89.8	895,576	△713,735	△79.7	
合計	554,731	506,222	26,781	91.3	1,211,598	△705,376	△58.2	

前年度に比べ7億537万6千円（58.2%）の減となっている。

増となった主なものは、水産業費の栽培漁業センター管理運営業務1億4,940万5千円等である。

減となった主なものは、水産業費の栽培漁業センター建設事業費8億4,141万8千円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）として、農地費の土地改良事業費の大藤谷地区暗渠排水整備事業361万8千円、農道橋修繕事業1,000万円、東幹線水路改修事業負担金564万9千円、水産業費の水産業振興費の下松市養殖魚赤潮被害緊急助成246万1千円が生じている。

(8) 商 工 費

(単位：千円、%)

区 分		令 和 2 年 度				R1 年度 支出済額	対前年度	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
商 工 費	商工総務費	76,724	71,044	5,680	92.6	74,842	△3,798	△5.1
	商工業振興費	899,262	788,026	111,236	87.6	322,405	465,621	144.4
	観光総務費	176,432	166,577	3,255	94.4	164,552	2,025	1.2
計		1,152,418	1,025,648	120,170	89.0	561,799	463,848	82.6

前年度に比べ4億6,384万8千円（82.6%）の増となっている。

増となった主なものは、商工業振興費の中小企業等感染症対策補助金1億4,288万6千円、地域応援くだまる商品券事業補助金2億8,256万6千円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）として、観光総務費の観光振興ビジョン推進事業660万円が生じている。

(預託金及び融資額の状況)

(単位：件、千円)

区 分	預 託 金			融 資 額				
	R2年度	R1年度	増減額	R2年度		R1年度		増減額
				件数	金額	件数	金額	
特別小口融資制度	168,000	202,000	△34,000	5	22,000	33	142,840	△120,840
中小企業不況対策特別融資制度	40,000	29,000	11,000	6	37,000	0	0	37,000
中小企業振興資金融資制度	1,000	1,000	0	0	0	0	0	—
中小企業活性化資金融資制度	31,000	32,000	△1,000	3	48,440	3	39,700	8,740
中小企業勤労者小口資金貸付金	0	0	—	0	0	0	0	—
離職者緊急対策資金貸付金	0	0	—	0	0	0	0	—

(注) 中小企業勤労者小口資金貸付金及び離職者緊急対策資金貸付金は、労働費で預託している。

(9) 土 木 費

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度				R1年度 支出済額	対前年度	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
土木管理費		98,974	92,135	6,839	93.1	111,723	△19,588	△17.5
道路橋りょう費	道路橋りょう維持費	107,610	102,614	4,996	95.4	98,197	4,417	4.5
	道路橋りょう新設改良費	375,170	224,139	68,131	59.7	375,895	△151,756	△40.4
	交通安全施設費	31,200	30,783	417	98.7	30,053	730	2.4
	計	513,980	357,535	73,545	69.6	504,145	△146,610	△29.1
河川費		58,926	54,943	3,983	93.2	34,820	20,123	57.8
港湾費		73,366	37,361	36,005	50.9	43,106	△5,745	△13.3
都市計画費	都市計画総務費	79,262	75,200	4,062	94.9	71,390	3,810	5.3
	街路事業費	213,555	124,514	8,145	58.3	492,190	△367,676	△74.7
	下水道費	299,910	296,149	3,761	98.7	285,050	11,099	3.9
	公園緑化費	181,280	154,625	10,578	85.3	147,084	7,541	5.1
	土地区画整理事業費	0	0	0	—	156,367	△156,367	皆減
	市街地整備費	256,639	204,736	30,593	79.8	0	204,736	皆増
計		1,030,646	855,225	57,138	83.0	1,152,081	△296,857	△25.8
住宅費	住宅管理費	205,812	181,372	24,440	88.1	209,976	△28,604	△13.6
	旗岡住宅建設事業費	617,141	534,351	82,790	86.6	79,259	455,092	574.2
	計	822,953	715,722	107,231	87.0	289,235	426,488	147.5
合計		2,598,845	2,112,921	284,741	81.3	2,135,110	△22,189	△1.0

前年度に比べ2,218万9千円（1.0%）の減となっている。

増となった主なものは、都市計画費の市街地整備費の豊井地区まちづくり整備計画4,279万円、住宅費の旗岡住宅建設事業費4億5,509万2千円等である。

減となった主なものは、道路橋りょう費の道路橋りょう新設改良費の道路改良・舗装、排水路改良（単独分）（繰越分）1億435万6千円、都市計画費の街路事業費の大海線物件等移転補償2億7,825万7千円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）として、道路橋りょう費の道路橋りょう新設改良費の社会資本整備総合交付金事業6,290万円、単独道路改良事業2,000万円、都市計画費の街路事業費の大海線道路新設事業8,089万6千円、公園緑化費の下松公園多目的トイレ建設事業1,607万7千円、市街地整備費の豊井地区まちづくり整備事業2,131万円が生じている。

(市道整備の状況)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
実 延 長 A	307,773 m	306,495 m	1,278 m
改 良 済 延 長 B	191,702 m	190,424 m	1,278 m
舗 装 済 延 長 C	297,677 m	296,399 m	1,278 m
改 良 率 B/A	62.3 %	62.1 %	0.2 ポイ
舗 装 率 C/A	96.7 %	96.7 %	0 ポイ
認定市道本数	881 本	866 本	15 本

(注) 1 令和元年度の数值は、道路台帳更新前の暫定数值である。

2 上記数值は、独立自転車歩行者道を含んだ数值である。

(10) 消 防 費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度				R1年度 支出済額	対前年度		
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率	
消 防 費	常備消防費	547,098	532,082	15,016	97.3	535,293	△3,211	△0.6
	非常備消防費	59,669	44,202	15,467	74.1	51,869	△7,667	△14.8
	消防施設費	13,742	10,053	2,139	73.2	229,325	△219,272	△95.6
	水 防 費	900	847	53	94.1	1,400	△553	△39.5
計	621,409	587,184	32,675	94.5	817,887	△230,703	△28.2	

前年度に比べ2億3,070万3千円（28.2%）の減となっている。

減となった主なものは、消防施設費の車両購入費等2億1,543万5千円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）として、消防施設費の消火栓設置負担金155万円が生じている。

(11) 教育費

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度				R1年度 支出済額	対前年度	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
教育総務費	事務局費	166,167	155,942	10,225	93.8	137,116	18,826	13.7
	指導費	107,367	94,714	12,653	88.2	95,861	△1,147	△1.2
	幼稚園費	757,928	715,026	42,902	94.3	728,081	△13,055	△1.8
	その他の科目	9,895	8,836	1,059	89.3	13,405	△4,569	△34.1
	計	1,041,357	974,518	66,839	93.6	974,463	55	0.0
小学校費	小学校管理費	989,921	757,434	158,687	76.5	820,463	△63,029	△7.7
	小学校教育振興費	78,026	69,702	8,324	89.3	46,349	23,353	50.4
	小学校建設費	1,063,460	674,532	75	63.4	815,027	△140,495	△17.2
	計	2,131,407	1,501,668	167,086	70.5	1,681,839	△180,171	△10.7
中学校費	中学校管理費	592,735	447,854	108,881	75.6	511,757	△63,903	△12.5
	中学校教育振興費	43,794	31,587	12,207	72.1	36,411	△4,824	△13.2
	中学校セミナーハウス運営費	13,990	12,981	1,009	92.8	11,272	1,709	15.2
	計	650,519	492,422	122,097	75.7	559,440	△67,018	△12.0
社会教育費	社会教育総務費	277,448	251,456	25,992	90.6	233,005	18,451	7.9
	文化事業費	9,161	7,800	1,361	85.1	8,623	△823	△9.5
	図書館費	86,783	85,704	1,079	98.8	72,521	13,183	18.2
	公民館建設費	39,471	11,555	12,416	29.3	120,136	△108,581	△90.4
	その他の科目	139,011	114,279	24,732	82.2	122,224	△7,945	△6.5
	計	551,874	470,794	65,580	85.3	556,509	△85,715	△15.4
保健体育費		265,933	243,508	22,425	91.6	472,556	△229,048	△48.5
合 計		4,641,090	3,682,910	444,027	79.4	4,244,807	△561,897	△13.2

前年度に比べ5億6,189万7千円（13.2%）の減となっている。

増となった主なものは、小学校費の小学校教育振興費の消耗品費2,271万7千円等である。

減となった主なものは、小学校費の小学校建設費の下松小学校建設事業費の建設工事（繰越分）8,751万6千円、社会教育費の公民館建設費の笠戸公民館建設事業費1億906万4千円等である。

また、翌年度繰越額（繰越明許費）として、小学校費の小学校管理費の東陽小学校トイレ改修事業7,200万円、公集小学校空調設備設置事業180万円、中学校費の中学校管理費の中学校空調設備整備事業2,900万円、末武中学校武道場床改修事業700万円、社会教育費の公民館建設費の花岡公民館講堂改築実施設計業務1,550万円が生じており、継続費逐次繰越による繰越額として、小学校費の小学校建設費の下松小学校建設事業（第2期工事）3億8,885万4千円が生じている。

(12) 災害復旧費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度				R1 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	26,029	25,889	140	99.5	67,948	△42,059	△61.9
土木施設災害復旧費	76,500	71,934	3,266	94.0	190,483	△118,549	△62.2
計	102,529	97,823	3,406	95.4	258,431	△160,608	△62.1

翌年度繰越額（繰越明許費）として、土木施設災害復旧費の現年度発生災害復旧事業（土木）130万円が生じている。

(13) 公 債 費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度				R1 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
公 債 費	1,815,750	1,806,153	9,597	99.5	1,796,503	9,650	0.5

(公債費決算額の推移)

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
元 金		(1,692,991) 1,692,991	(1,669,192) 1,669,192	(1,633,236) 1,633,236
利 子	長 期 債 利 子	113,117	127,260	144,407
	一 時 借 入 金 利 子	45	51	92
	計	113,162	127,310	144,499
合 計		1,806,153	1,796,502	1,777,735
歳出総額に対する割合		6.4	7.5	8.1
市税収入済額に対する割合		18.7	18.5	18.7

(注) ()内は繰上償還額を除いた額で、歳出総額に対する元金償還額の割合及び市税収入済額に対する元金償還額の割合は、この数値を用いて算出した。

(長期債元金の状況)

(単位：千円)

令和元年度末現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高
	発 行 額	償 還 元 金	
22,569,473	2,002,937	1,692,991	22,879,419

(14) 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度				R1 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—

本年度も諸支出金の予算及び支出はない。

(15) 予 備 費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度				R1 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
予 備 費	7,207	0	7,207	0.0	0	0	0.0

本年度は当初予算で9,172万5千円計上されていたが、補正予算で553万5千円が減額され、7,898万3千円が充用されたため、不用額は720万7千円となっている。

第4 特別会計

1 国民健康保険特別会計

国民健康保険事業は、保険税や国庫支出金等の収入を財源とし、保険給付を主とする特定の支出に充てるものであり、国民健康保険法第10条の規定により、国民健康保険に関する収入及び支出については、特別会計を設けなければならないとされている。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
歳入決算額	A	5,500,179	5,540,699	△40,520	△0.7	
歳出決算額	B	5,119,614	5,303,231	△183,617	△3.5	
形式収支 (A-B)	ア	380,5	イ	237,4	143,097	
単年度収支 (ア-イ)		143,097	79,923	63,174		

本年度の歳入決算額は55億17万9千円、歳出決算額は51億1,961万4千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は3億8,056万5千円の黒字で、本年度の形式収支から前年度の形式収支を差し引いた単年度収支は1億4,309万7千円の黒字となっている。

なお、決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は4,052万円(0.7%)の減、歳出決算額は1億8,361万7千円(3.5%)の減となっている。

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令和2年度				R1年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
国民健康保険税	971,280	1,249,375	1,054,193	128.6	1,114,227	△60,034	△5.4
使用料及び手数料	221	592	592	267.9	657	△65	△9.9
国庫支出金	0	11,506	11,506	—	888	10,618	激増
県支出金	3,932,709	3,769,126	3,769,126	95.8	3,818,515	△49,389	△1.3
財産収入	1,311	1,074	1,074	81.9	1,595	△521	△32.7
繰入金	508,309	404,877	404,877	79.7	409,109	△4,232	△1.0
繰越金	10,852	237,468	237,468	2,188.2	157,545	79,923	50.7
諸収入	24,170	22,000	21,343	91.0	38,163	△16,820	△44.1
計	5,448,852	5,696,018	5,500,179	104.5	5,540,699	△40,520	△0.7

国民健康保険税に、2,344万4千円の不納欠損額及び1億7,173万8千円の収入未済額が生じている。

国民健康保険税の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			
	調 定 額	収入済額	収入未済額	収納率	調 定 額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度分	1,027,831	986,131	41,575	95.9	1,087,975	1,035,160	52,813	95.1
滞納繰越分	221,544	68,061	130,164	30.7	286,655	79,068	171,223	27.6
計	1,249,375	1,054,192	171,739	84.4	1,374,630	1,114,228	224,036	81.1

本年度の収入済額は、前年度に比べ6,003万6千円（5.4%）減の10億5,419万2千円、収入未済額は前年度と比べ5,229万7千円（23.3%）減の1億7,173万9千円となっている。

不納欠損額は、前年度と比べ1,292万2千円（35.5%）減の2,344万4千円となっており、そのうち700万8千円（29.9%）が消滅時効によるものである。

款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令 和 2 年 度				R1 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総 務 費	88,787	82,068	6,719	92.4	74,418	7,650	10.3
保 険 給 付 費	3,869,923	3,614,423	255,500	93.4	3,703,095	△88,672	△2.4
国民健康保険 事業費納付金	1,381,786	1,359,222	22,564	98.4	1,461,870	△102,648	△7.0
共同事業拠出金	3	1	2	33.3	1	0	0.0
保 健 事 業 費	67,194	55,503	11,691	82.6	44,431	11,072	24.9
基 金 積 立 金	1,311	1,074	237	81.9	1,595	△521	△32.7
諸 支 出 金	20,000	7,323	12,677	36.6	17,821	△10,498	△58.9
予 備 費	19,848	0	19,848	—	0	0	—
計	5,448,852	5,119,614	329,238	94.0	5,303,231	△183,617	△3.5

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ1億8,361万7千円（3.5%）の減となっている。

増となった主なものは、保健事業費の特定健康診査等事業費の特定検診555万6千円等である。

減となった主なものは、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分1億66万9千円等である。

2 介護保険特別会計

65歳以上の人と40歳以上65歳未満の特定の病気の人で、介護が必要と認められた人を対象に介護サービスを行うための会計である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入決算額 A	5,320,792	5,179,893	140,899	2.7
歳出決算額 B	5,188,249	5,036,340	151,909	3.0
形式収支 (A-B)	ア 132,543	イ 143,553	△22,273	
単年度収支 (ア-イ)	△11,010	△22,273	11,263	

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令和2年度				R1年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
介護保険料	1,119,402	1,157,072	1,136,644	103.4	1,156,213	△19,569	△1.7
使用料及び手数料	194	177	177	91.2	222	△45	△20.3
国庫支出金	1,133,323	1,168,826	1,168,826	103.1	1,149,419	19,407	1.7
項別							
国庫負担金	870,067	871,378	871,378	100.2	881,268	△9,890	△1.1
国庫補助金	263,256	297,449	297,449	113.0	268,151	29,298	10.9
支払基金交付金	1,366,913	1,361,662	1,361,662	99.6	1,261,844	99,818	7.9
県支出金	729,529	716,395	716,395	98.2	696,767	19,628	2.8
項別							
県負担金	692,208	681,635	681,635	98.5	662,416	19,219	2.9
県補助金	37,321	34,760	34,760	93.1	34,351	409	1.2
財産収入	375	250	250	66.7	195	55	28.2
繰入金	865,793	764,495	764,495	88.3	718,906	45,589	6.3
項別							
一般会計繰入金	825,793	764,495	764,495	92.6	718,906	45,589	6.3
基金繰入金	40,000	0	0	—	0	0	—
繰越金	143,555	143,553	143,553	99.9	178,596	△35,043	△19.6
諸収入	13,562	28,789	28,789	212.3	17,731	11,058	62.4
計	5,372,646	5,341,220	5,320,792	99.4	5,179,893	140,899	2.7

介護保険料に、726万2千円の不納欠損額及び1,316万6千円の収入未済額が生じている。

款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款		令和2年度				R1年度 支出済額	対前年度	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総務費		128,940	92,903	36,037	72.1	84,305	8,598	10.2
項別	総務管理費	70,268	50,829	19,439	72.3	43,640	7,189	16.5
	徴収費	3,415	3,002	413	87.9	2,873	129	4.5
	介護認定審査会費	55,257	39,072	16,185	70.7	37,792	1,280	3.4
保険給付費		4,807,000	4,694,304	112,696	97.7	4,549,665	144,639	3.2
項別	介護サービス等諸費	4,435,000	4,355,122	79,878	98.2	4,220,358	134,764	3.2
	介護予防サービス等諸費	80,000	68,990	11,010	86.2	68,499	491	0.7
	その他諸費	6,500	5,777	723	88.9	3,419	2,358	69.0
	高額介護サービス等費	128,000	117,535	10,465	91.8	112,639	4,896	4.3
	高額医療合算介護サービス等費	15,200	11,242	3,958	74.0	12,708	△1,466	△11.5
	特定入所者介護サービス等費	142,300	135,638	6,662	95.3	132,042	3,596	2.7
地域支援事業費		276,271	242,736	33,535	87.9	235,676	7,060	3.0
項別	介護予防・生活支援サービス事業費	179,526	160,283	19,243	89.3	167,702	△7,419	△4.4
	一般介護予防事業費	16,619	12,641	3,978	76.1	7,183	5,458	76.0
	包括的支援事業・任意事業費	79,521	69,255	10,266	87.1	60,210	9,045	15.0
	その他諸費	605	557	48	92.1	581	△24	△4.1
基金積立金		77,647	77,522	125	99.8	77,593	△71	△0.1
諸支出金		81,098	80,784	314	99.6	89,101	△8,317	△9.3
予備費		1,690	0	1,690	—	0	0	—
計		5,372,646	5,188,249	184,397	96.6	5,036,340	151,909	3.0

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ1億5,190万9千円（3.0%）の増となっている。

増となった主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費3,211万9千円、施設介護サービス給付費3,157万6千円、地域密着型介護サービス給付費6,779万円等である。

3 後期高齢者医療特別会計

75歳以上の人（65歳以上で一定の障害のある人を含む。）を対象に山口県後期高齢者医療広域連合が運営し業務を行う制度で、国民健康保険や会社の健康保険組合などから後期高齢者医療制度に移行し、医療の実施を行う会計である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入決算額	A	993,713	946,220	47,493	5.0
歳出決算額	B	966,101	917,711	48,390	5.3
形式収支 (A-B)	ア	27,612	イ 28,509	△897	
単年度収支 (ア-イ)		△897	785	△1,682	

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令和2年度				R1年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
後期高齢者医療 保 険 料	793,960	763,024	760,900	96.1	724,390	36,510	5.0
使用料及び手数料	52	45	45	86.5	63	△18	△28.6
国庫支出金	1,441	304	304	21.1	0	304	皆増
繰入金	208,205	203,300	203,300	97.6	192,300	11,000	5.7
繰越金	28,510	28,509	28,509	99.9	27,724	785	2.8
諸収入	2,110	655	655	31.0	1,743	△1,088	△62.4
計	1,034,278	995,838	993,713	96.3	946,220	47,493	5.0

後期高齢者医療保険料に、24万9千円の不納欠損額及び187万5千円の収入未済額が生じている。

款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令和2年度				R1年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総務費	21,142	19,441	1,701	92.0	17,341	2,100	12.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,007,250	946,449	60,801	94.0	899,731	46,718	5.2
諸支出金	2,010	212	1,798	10.5	639	△427	△66.8
予備費	3,876	0	3,876	—	0	0	—
計	1,034,278	966,101	68,177	93.4	917,711	48,390	5.3

4 国民宿舎特別会計

下松市国民宿舎大城に関する収支を明確にすることを目的として、平成24年度に設置された会計である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入決算額	A	86,722	77,945	8,777	11.3
歳出決算額	B	86,722	77,945	8,777	11.3
形式収支(A-B)	C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支(C-D)	ア	0	イ	0	
単年度収支(ア-イ)		0	0	0	

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令和2年度				R1年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
繰入金	87,490	86,722	86,722	99.1	77,945	8,777	11.3
計	87,490	86,722	86,722	99.1	77,945	8,777	11.3

款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令和2年度				R1年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
国民宿舎費	14,593	14,592	1	99.9	5,815	8,777	150.9
公債費	72,131	72,130	1	99.9	72,130	0	0.0
予備費	766	0	766	—	0	0	—
計	87,490	86,722	768	99.1	77,945	8,777	11.3

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ877万7千円(11.3%)の増となっている。

増となった主なものは、国民宿舎費の施設管理費の施設管理維持体制持続化事業729万円、新型コロナウイルス感染症対策経費負担金220万円等である。

第5 財政構造

地方財政状況調査による普通会計の決算状況は、以下のとおりである。

普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合して、一つの会計としてまとめたもので、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上の統一的な基準で整理して比較できるようにした会計区分である。

1 歳入

(自主財源・依存財源別歳入)

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市 税	9,645,227	33.0	9,714,622	38.9	△69,395	△0.7
	分担金及び負担金	93,681	0.3	148,533	0.6	△54,852	△36.9
	使 用 料	133,429	0.5	166,835	0.7	△33,406	△20.0
	手 数 料	47,093	0.2	48,527	0.2	△1,434	△3.0
	財 産 収 入	249,523	0.9	46,587	0.2	202,936	435.6
	寄 附 金	24,928	0.1	671,849	2.7	△646,921	△96.3
	繰 入 金	522,221	1.8	623,751	2.5	△101,530	△16.3
	繰 越 金	882,511	3.0	1,227,173	4.9	△344,662	△28.1
	諸 収 入	848,636	2.9	773,071	3.1	75,565	9.8
	計	12,447,249	42.6	13,420,948	53.8	△973,699	△7.3
依存財源	地 方 譲 与 税	157,897	0.5	157,109	0.6	788	0.5
	利 子 割 交 付 金	13,900	0.0	11,838	0.0	2,062	17.4
	配 当 割 交 付 金	30,342	0.1	34,343	0.1	△4,001	△11.7
	株式等譲渡所得割交付金	34,440	0.1	17,662	0.1	16,778	95.0
	地方消費税交付金	1,181,351	4.0	972,497	3.9	208,854	21.5
	ゴルフ場利用税交付金	3,399	0.0	4,190	0.0	△791	△18.9
	自動車取得税交付金	—	—	25,554	0.1	△25,554	皆減
	自動車税環境性能割交付金	14,671	0.1	7,552	0.0	7,119	94.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	73,633	0.3	—	—	73,633	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	74,811	0.3	141,365	0.6	△66,554	△47.1
	地 方 交 付 税	1,327,882	4.5	1,373,726	5.5	△45,844	△3.3
	交通安全対策特別交付金	6,575	0.0	5,761	0.0	814	14.1
	国 庫 支 出 金	10,210,472	34.9	3,965,572	15.9	6,244,900	157.5
	県 支 出 金	1,670,306	5.7	1,630,750	6.5	39,556	2.4
地 方 債	2,002,937	6.8	3,189,500	12.8	△1,186,563	△37.2	
計	16,802,616	57.4	11,537,419	46.2	5,265,197	45.6	
合 計	29,249,865	100.0	24,958,367	100.0	4,291,498	17.2	

2 歳 出

(目的別歳出)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	200,200	0.7	213,917	0.9	△13,717	△6.4
総 務 費	8,172,599	29.0	2,945,158	12.2	5,227,441	177.5
民 生 費	8,032,934	28.5	8,062,044	33.5	△29,110	△0.4
衛 生 費	1,844,530	6.5	1,773,405	7.4	71,125	4.0
労 働 費	73,939	0.3	37,579	0.2	36,360	96.8
農林水産業費	507,804	1.8	1,213,119	5.0	△705,315	△58.1
商 工 費	1,026,461	3.6	562,690	2.3	463,771	82.4
土 木 費	2,087,246	7.4	2,094,291	8.7	△7,045	△0.3
消 防 費	594,480	2.1	825,493	3.4	△231,013	△28.0
教 育 費	3,728,436	13.2	4,293,227	17.8	△564,791	△13.2
災 害 復 旧 費	97,823	0.3	258,430	1.1	△160,607	△62.1
公 債 費	1,806,153	6.4	1,796,503	7.5	9,650	0.5
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
計	28,172,605	100.0	24,075,856	100.0	4,096,749	17.0

普通会計の歳入歳出額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
普通会計	歳 入	29,249,865	24,958,367	4,291,498	17.2
	歳 出	28,172,605	24,075,856	4,096,749	17.0
	差引額	1,077,260	882,511	194,749	22.1

(性質別歳出)

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
義務的経費	人件費	3,505,359	12.4	3,091,124	12.8	414,235	13.4
	扶助費	5,202,964	18.5	4,983,060	20.7	219,904	4.4
	公債費	1,806,153	6.4	1,796,503	7.5	9,650	0.5
	計	10,514,476	37.3	9,870,687	41.0	643,789	6.5
投資的経費	普通建設事業費(補助)	1,391,735	4.9	2,558,293	10.6	△1,166,558	△45.6
	普通建設事業費(単独)	1,291,298	4.6	2,491,608	10.4	△1,200,310	△48.2
	県営事業負担金	55,238	0.2	77,298	0.3	△22,060	△28.5
	災害復旧事業費	97,823	0.3	258,430	1.1	△160,607	△62.1
	計	2,836,094	10.1	5,385,629	22.4	△2,549,535	△47.3
その他の経費	物件費	3,602,570	12.8	3,304,509	13.7	298,061	9.0
	維持補修費	135,142	0.5	128,177	0.5	6,965	5.4
	補助費等	8,403,179	29.8	1,962,328	8.2	6,440,851	328.2
	積立金	438,706	1.6	1,222,592	5.1	△783,886	△64.1
	貸付金	250,000	0.9	274,000	1.1	△24,000	△8.8
	繰出金	1,992,438	7.1	1,927,934	8.0	64,504	3.3
	計	14,822,035	52.6	8,819,540	36.6	6,002,495	68.1
合 計		28,172,605	100.0	24,075,856	100.0	4,096,749	17.0

(人件費の内訳)

(単位：千円、%)

内 訳	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議員報酬等	115,664	3.3	124,877	4.0	△9,213	△7.4
委員等報酬	316,809	9.0	206,269	6.7	110,540	53.6
特別職給与	38,713	1.1	37,367	1.2	1,346	3.6
職員給	2,201,258	62.8	2,114,921	68.4	86,337	4.1
共済組合等負担金	497,638	14.2	483,814	15.7	13,824	2.9
退職金	284,302	8.1	105,548	3.4	178,754	169.4
災害補償費	3,233	0.1	3,192	0.1	41	1.3
職員互助会補助金	2,649	0.1	6,070	0.2	△3,421	△56.4
その他	45,093	1.3	9,066	0.3	36,027	397.4
計	3,505,359	100.0	3,091,124	100.0	414,235	13.4

(扶助費の内訳)

(単位：千円、%)

内 訳	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
社会福祉費	1,185,975	22.8	1,243,573	25.0	△57,598	△4.6
老人福祉費	35,702	0.7	37,848	0.8	△2,146	△5.7
児童福祉費	2,717,441	52.2	2,409,664	48.5	307,777	12.8
生活保護費	577,079	11.1	628,627	12.6	△51,548	△8.2
保健衛生費	11,067	0.2	9,873	0.2	1,194	12.1
教育総務費	613,629	11.8	582,823	11.7	30,806	5.3
小学校費	11,105	0.2	13,402	0.3	△2,297	△17.1
中学校費	11,265	0.2	16,506	0.3	△5,241	△31.8
幼稚園費	12,257	0.2	10,238	0.2	2,019	19.7
学校給食費	27,444	0.5	30,506	0.6	△3,062	△10.0
計	5,202,964	100.0	4,983,060	100.0	219,904	4.4

(物件費の内訳)

(単位：千円、%)

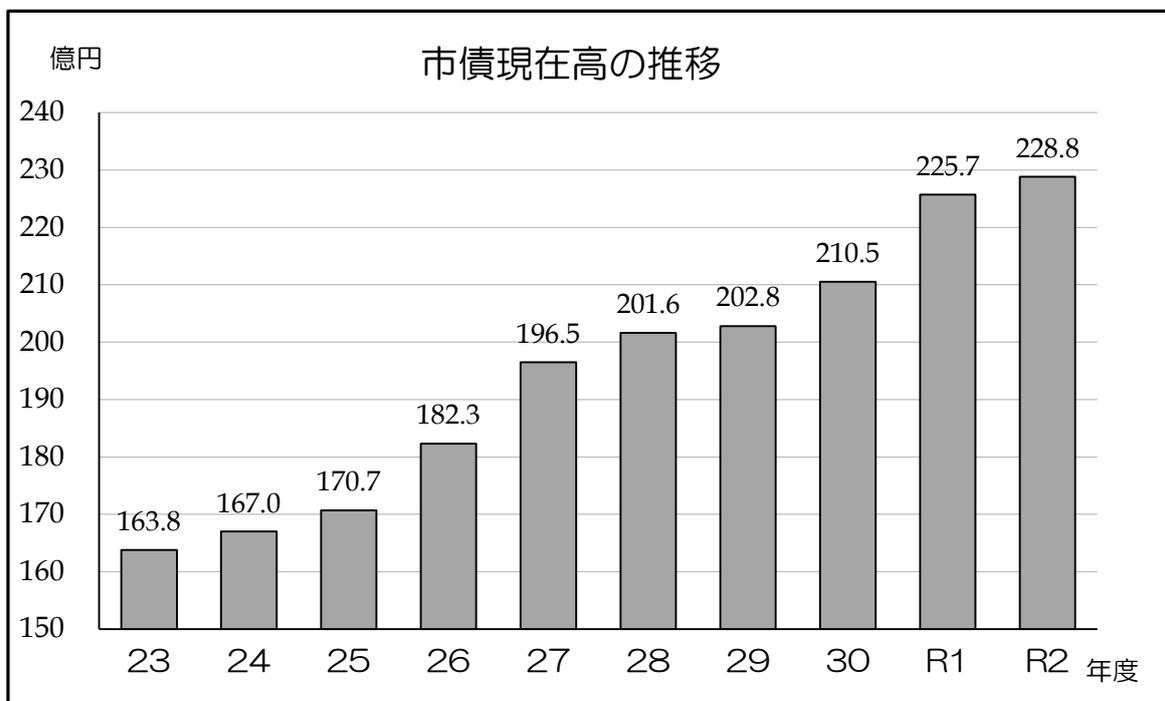
内 訳	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
賃 金	—	—	230,291	7.0	△230,291	皆減
旅 費	15,284	0.4	29,014	0.9	△13,730	△47.3
交 際 費	261	0.0	1,421	0.0	△1,160	△81.6
需 用 費	633,548	17.6	621,572	18.8	11,976	1.9
役 務 費	132,886	3.7	123,639	3.7	9,247	7.5
備品購入費	344,075	9.6	91,517	2.8	252,558	276.0
委 託 料	2,119,141	58.8	1,828,476	55.3	290,665	15.9
そ の 他	357,375	9.9	378,579	11.5	△21,204	△5.6
計	3,602,570	100.0	3,304,509	100.0	298,061	9.0

3 市 債

(市債発行額・償還額・現在高の状況)

(単位：千円)

年度	金額 発行額	元利償還額			年度末現在高
		元金	利子	計	
平成 23 年度	2,106,770	1,254,224	256,264	1,510,488	16,383,331
平成 24 年度	1,601,500	1,283,787	245,616	1,529,403	16,701,044
平成 25 年度	1,634,400	1,264,299	234,067	1,498,366	17,071,145
平成 26 年度	2,478,500	1,320,053	216,854	1,536,907	18,229,592
平成 27 年度	2,692,200	1,266,823	203,046	1,469,869	19,654,969
平成 28 年度	1,849,700	1,346,867	183,107	1,529,974	20,157,802
平成 29 年度	1,641,600	1,520,501	162,364	1,682,865	20,278,901
平成 30 年度	2,403,500	1,633,236	144,407	1,777,643	21,049,165
令和元年度	3,189,500	1,669,192	127,260	1,796,452	22,569,473
令和 2 年度	2,002,937	1,692,991	113,117	1,806,108	22,879,419



4 債務負担行為

業務委託や土地の購入が複数年度にわたる場合に、翌年度以降に発生する支出や債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなど、将来の財政支出を約束することである。

(債務負担行為の状況)

(単位：千円)

区 分	債務負担行為限度額	令和2年度支出額	令和3年度以降の支出予定額
物件の購入等に係るもの	5,098,750	959,840	3,009,710
債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0
そ の 他	257,483	23,986	191,392
計	5,356,233	983,826	3,201,102

(本年度新たに設定した債務負担行為)

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
下松市中小企業不況対策特別融資利子補給	令和2年度～4年度	5,460
小規模事業者経営改善資金利子補給 (新型コロナウイルス感染症関連)	令和2年度～8年度	4,440
市広報編集等業務	令和2年度～7年度	32,500
米川地区中学生スクールバス運行業務	令和2年度～5年度	44,500
小学校警備業務	令和2年度～3年度	2,000
小学校消防設備点検保守業務	令和2年度～3年度	1,300
小学校給食センターLPガス供給業務	令和2年度～3年度	7,590
小学校給食センター調理・配送等業務	令和2年度～8年度	500,000
中学校警備業務	令和2年度～3年度	900
中学校消防設備点検保守業務	令和2年度～3年度	520
セミナーハウス警備業務	令和2年度～3年度	300
平成21年度港湾整備事業資本費平準化償還負担金	令和2年度～12年度	15,234
下松市深浦公民館指定管理料	令和2年度～5年度	10,800
小規模事業者経営改善資金利子補給	令和2年度～7年度	4,375

5 財務分析指標

区 分	単位	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
年 度 末 人 口	人	57,221	57,241	57,194	57,199	56,842
標 準 財 政 規 模	千円	12,060,795	11,623,681	11,583,179	11,502,635	11,511,432
実 質 収 支	千円	860,642	664,375	547,406	623,626	437,949
単 年 度 収 支	千円	196,267	116,969	△76,220	185,677	△150,950
経 常 収 支 比 率	%	97.8	94.4	96.8	89.9	93.9
経 常 一 般 財 源 比 率	%	95.1	98.0	94.9	97.8	92.8
財 政 力 指 数 (3か年平均)		0.895	0.890	0.892	0.884	0.881
実 質 収 支 比 率	%	7.1	5.7	4.7	5.4	3.8
自 主 財 源 比 率	%	42.6	53.8	59.2	59.7	59.9
義 務 的 経 費 構 成 比 率	%	37.3	41.0	43.9	45.8	42.8
投 資 的 経 費 構 成 比 率	%	10.1	22.4	18.9	13.6	22.1
市 民 1 人 当 た り 積 立 金 現 在 高	千円	79	80	70	81	85
市 民 1 人 当 た り 地 方 債 現 在 高	千円	400	394	368	355	355

(注)「標準財政規模」は、臨時財政対策債発行可能額を含めたものである。
平成24年7月、住民基本台帳法の一部改正に伴い外国人も登録されることになった。

標準財政規模

標準財政規模＝標準税収入額等＋臨時財政対策債＋普通交付税

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値です。

実質収支

実質収支＝歳入歳出差引額（形式収支）－翌年度へ繰り越すべき財源

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、継続費や繰越明許費など翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもので、その年度に所属すべき収入と支出の実質的な差額をいいます。

単年度収支

単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積があるため、その影響を控除した単年度の収支のことで、その年度中に発生した黒字又は赤字をいいます。

経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源額} \div \text{経常一般財源総額} \times 100$$

財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税や地方交付税など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）を、人件費・扶助費・公債費等の毎年度経常的に支出される経費に、どの程度充当しているかを表す比率で、この比率が高いほど、公共施設の整備などの投資的な経費に充てる財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。

一般に、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると考えられますので、その原因を究明し、経常経費の抑制に留意しなければなりません。

経常一般財源比率

$$\text{経常一般財源比率} = \text{経常一般財源総額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

標準財政規模に対する経常一般財源の比率であり、100%を超える度合いが高いほど財政力に余裕があり、歳入構造に弾力があるとされています。

財政力指数

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額（過去3か年平均）}$$

財政構造における財政力の強弱を判断するための指数で、標準的な行政運営を行うのに必要な財政需要に対する地方税を中心とした収入の割合を示し、この数値が1に近いほど財源に余裕があるといえます。単年度の指数が1を超えると地方交付税の不交付団体となります。

実質収支比率

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

財政運営の健全性を判断するための比率であり、実質収支額が標準財政規模に占める割合で示されますが、この比率は、おおむね3%~5%程度が望ましいとされています。

自主財源比率

自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に収入することができる財源の歳入総額に占める割合で、行政活動の自主性や安定性を確保できるかどうかを示すもので、できる限り自主財源の確保に努めることが望ましいとされています。

義務的経費構成比率

支出が義務的で任意では削減できない極めて硬直性の強い経費をいい、人件費、扶助費及び公債費から構成されています。義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると硬直度は高まるとされています。

投資的経費構成比率

道路・橋りょう・公園・学校・公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。投資的経費の割合が高いほど、財政の弾力性があるとされています。

第6 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
行政財産	1,557,300.89	19,766.73	512.00	1,576,555.62
普通財産	14,798,329.72	200.73	18,773.76	14,779,756.69
計	16,355,630.61	19,967.46	19,285.76	16,356,312.31

行政財産の増加は、栽培漁業センター・生野屋コミュニティ広場の分類換、久保幼稚園跡地の寄付等で、減少は、ふくしの里の台帳精査である。

普通財産の減少は、栽培漁業センター・元松寿苑・生野屋グラウンドの分類換等、中部区画市有地の売却等である。

(2) 建物

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
行政財産	182,106.04	6,271.34	796.42	187,580.96
普通財産	9,187.74	0.00	3,749.24	5,438.50
計	191,293.78	6,271.34	4,545.66	193,019.46

行政財産の増加は、旗岡市営住宅（A棟）・下松小学校（通級指導教室棟）の建設、栽培漁業センターの分類換等で、減少は、下松小学校（第4校舎）・笠戸公民館（講堂）の解体である。

普通財産の減少は、栽培漁業センターの分類換である。

(3) 山林

権利区分	面積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
所有林	13,489,088	0	13,489,088	221,531	3,000	224,531
分収林	825,600	0	825,600	11,489	180	11,669
その他権原	307,100	0	307,100	2,666	50	2,716
計	14,621,788	0	14,621,788	235,686	3,230	238,916

(4) 物権

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
地上権	2,270.61	0.00	0.00	2,270.61

共通水路に対する地上権で、サイフォン管理設である。

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
著作権	7	0	0	7

(6) 出資による権利

本年度の出資金及び出捐金の状況

(出資金の状況)

(単位：円)

出 資 先	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
中国労働金庫	210,000	0	210,000
山口県共済生活協同組合	50,000	0	50,000
山口県漁業信用基金協会	900,000	0	900,000
山口県農業信用基金協会	600,000	0	600,000
周南森林組合	5,374,000	0	5,374,000
山口県社会福祉事業開発振興資金	740,000	0	740,000
(一財)下松市施設管理公社	100,000	0	100,000
(一財)下松市笠戸島開発センター	600,000	0	600,000
水道水源開発施設整備事業	1,120,066,000	0	1,120,066,000
(公社)山口県畜産振興協会	170,000	0	170,000
(公財)下松市水産振興基金協会	55,000,000	0	55,000,000
下松商業開発(株)	100,000,000	0	100,000,000
周南地域地場産業振興基金	13,740,000	0	13,740,000
(一財)山口県ニューメディア推進財団	1,810,000	0	1,810,000
Kビジョン(株)	40,000,000	0	40,000,000
(一財)山口県建設技術センター	154,000	0	154,000
(公財)やまぐち農林振興公社	60,000	0	60,000
(公社)山口県青果物生産出荷安定基金協会	350,000	0	350,000
地方公共団体金融機構	3,100,000	0	3,100,000
計	1,343,024,000	0	1,343,024,000

(出捐金の状況)

(単位：円)

出 捐 先	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
山口県信用保証協会	90,411,000	0	90,411,000
(公財)やまぐち農林振興公社	2,040,000	0	2,040,000
(一社)山口県労働者福祉協議会	6,000,000	0	6,000,000
(公財)やまぐち産業振興財団	10,000,000	0	10,000,000
(一財)地域活性化センター	350,000	0	350,000
(公社)山口県栽培漁業公社	4,929,000	0	4,929,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000,000	0	1,000,000
(公財)周南地域地場産業振興センター	1,800,000	0	1,800,000
(公財)山口県国際交流協会	5,693,000	0	5,693,000
(一財)山口県教育会	1,599,000	0	1,599,000
(公財)山口県暴力追放運動推進センター	3,027,000	0	3,027,000
(公財)下松市文化振興財団	100,000,000	0	100,000,000
山口県市町総合事務組合	103,254,724	0	103,254,724
(公財)やまぐち移植医療推進財団	3,125,573	0	3,125,573
(一財)山口県環境保全事業団	1,100,000	0	1,100,000
(一財)下松市笠戸島開発センター	70,000,000	△10,000,000	60,000,000
計	404,329,297	△10,000,000	394,329,297

2 物 品 (100万円以上)

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
100万円以上の物品	300	12	4	308

取得は、乗用自動車1点、小型貨物自動車1点、小型動力ポンプ積載車1点、消毒保管庫2点、フィッシュカウンター1点、万能投影機1点、投げ込式海水冷却装置3点、FRP水槽2点の計12点。処分は、小型動力ポンプ積載車1点、消毒保管庫2点、複写機1点の計4点で、差し引き8点増加となっている。

3 債 権

(債権の状況)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	35,705,835	△1,069,811	34,636,024
本年度課税のうち翌年度収納となるべき市民税の額	404,899,300	13,096,059	417,995,359
母子家庭援護資金貸付金	34,000	△2,000	32,000
下松市笠戸島開発センター貸付金	88,000,000	△10,000,000	78,000,000
下松市高額療養費貸付資金	2,000,000		2,000,000
高額介護サービス費等つなぎ資金	1,000,000		1,000,000
計	531,639,135	2,024,248	533,663,383

4 基金

(積立基金の状況)

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	本年度中		本年度末 現在高
		積立額	取崩額	
下松市財政調整基金	2,014,153,655	340,291,510	200,000,000	2,154,445,165
下松市減債基金	1,065,033,218	40,655,956	10,621,000	1,095,068,174
下松市まちづくり推進基金	1,219,415,461	2,997,464	311,600,000	910,812,925
下松市職員退職手当積立金	281,722,723	394,411	0	282,117,134
下松市ふるさと納税基金	15,588,227	9,720,174	0	25,308,401
下松市森林環境基金	3,366,000	3,874,656	0	7,240,656
下松市新型コロナウイルス 感染症対策基金	0	40,816,000	0	40,816,000
一般会計計	4,599,279,284	438,750,171	522,221,000	4,515,808,455
下松市国民健康保険基金	873,662,239	1,074,223	0	874,736,462
下松市介護給付費準備基金	262,374,023	77,522,079	0	339,896,102
特別会計計	1,136,036,262	78,596,302	0	1,214,632,564
合計	5,735,315,546	517,346,473	522,221,000	5,730,441,019

(1) 下松市財政調整基金

この基金は、市財政の健全な運営に資するため、昭和57年度に設置されたもので、平成17年度に下松市公共施設管理基金が廃止され、本基金に統合された。

本年度は、3億4千万円及び運用益金29万1,510円が積み立てられ、2億円が取り崩されている。

(2) 下松市減債基金

この基金は、経済事情の変動等により財源が不足する場合などに、市債の償還に必要な財源を確保し将来にわたり健全財政を維持していくため、平成元年度に設置されたもので、平成17年度に下松市林野整備事業積立金が廃止され、本基金に統合された。

本年度は、4千万円及び運用益金65万5,956円が積み立てられ、1,062万1千円が取り崩されている。また、令和3年度は、国民宿舎大城の建替に伴い平成28年度に発行した市場公募地方債「くだまつ市民債」（発行額2億円、5年満期、一括償還）の満期一括償還を迎える。

(3) 下松市まちづくり推進基金

この基金は、まちづくりの推進に必要な経費に充てるため、平成22年度に下松市教育施設建設積立金、下松市公共事業推進積立金、下松市福祉振興基金及び下松市教育文化振興基金を統合し設置されたものである。

本年度は、200万円及び運用益金99万7,464円が積み立てられ、3億1,160万円が取り崩されている。

(4) 下松市職員退職手当積立金

この積立金は、退職手当支給に要する財源を積み立て、財源の年度間調整を図り市財政の健全な運営を資するため、平成元年度に設置されたものである。

本年度は、運用益金39万4,411円が積み立てられている。

(5) 下松市ふるさと納税基金

この基金は、ふるさと納税制度により、下松市の未来に向けての発展を応援するために寄せられた寄附金を適正に管理し、寄附者の意向を反映した施策に効果的に活用するため、平成28年度に設置されたものである。

本年度は、970万8千円及び運用益金1万2,174円が積み立てられている。

(6) 下松市森林環境基金

この基金は、森林整備及びその促進に関する経費に充てるため、令和元年度に設置されたものである。

本年度は、387万2,392円及び運用益金2,264円が積み立てられている。

(7) 下松市新型コロナウイルス感染症対策基金

この基金は、新型コロナウイルス感染症対策に関する経費に充てるため、令和2年度に設置されたものである。

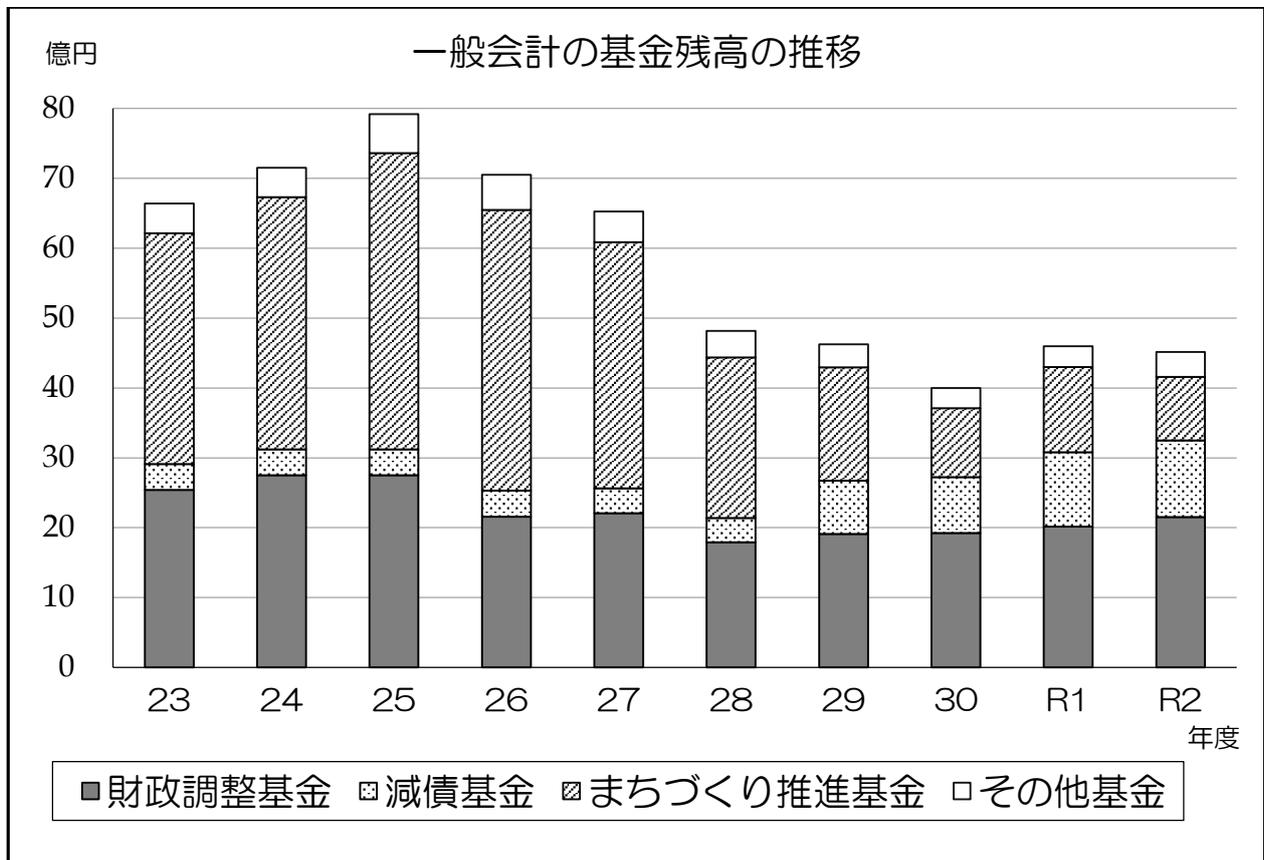
本年度は、4,081万6千円が積み立てられている。

(8) 下松市国民健康保険基金

この基金は、国民健康保険財政の健全な運営に資するため、平成3年度に設置されたものである。本年度は、運用益金107万4,223円が積み立てられている。

(9) 下松市介護給付費準備基金

この基金は、介護保険の介護給付費に備えるため、平成12年度に設置されたものである。本年度は、7,727万1,980円及び運用益金25万99円が積み立てられている。



第7 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項に規定する定額運用基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 下松市県収入証紙購入基金

(下松市県収入証紙購入基金の状況)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
証 紙	6,999,090	9,280,000	9,283,370	6,995,720
現 金	910	9,283,370	9,280,000	4,280
計	7,000,000	18,563,370	18,563,370	7,000,000

この基金は、山口県収入証紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うため、平成13年度に400万円の原資をもって設置され、平成25年度に300万円が積み立てられている。本年度は、総務課雑入（県証紙取扱）30万6,240円が歳入されている。

(2) 下松市奨学金貸付基金

(下松市奨学金貸付基金の状況)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
貸 付 金	52,007,000	6,660,000	8,149,000	50,518,000
現 金	40,717,110	8,182,000	6,660,000	42,239,110
計	92,724,110	14,842,000	14,809,000	92,757,110

この基金は、奨学金の貸付けに関する事務を円滑かつ効果的に行うため、平成24年度に設置されたものである。

本年度は、預金利息3万3千円が積み立てられている。

む す び

令和2年度の一般会計と特別会計の決算額の合計は、歳入決算額が411億6,056万5千円、歳出決算額が395億4,258万5千円で、形式収支は16億1,798万円の黒字となっており、前年度決算との比較では歳入決算額が44億2,048万2千円の増、歳出決算額が40億9,454万3千円の増となっている。

一般会計の収支決算でみると、実質収支は8億6,064万2千円の黒字、実質単年度収支は3億3,653万4千円の黒字となっている。

なお、一般会計から特別会計への繰出金の総額は14億5,939万4千円となっている。

また、普通会計における決算状況を見ると、歳入のうち自主財源は、前年度に比べて、寄附金の6億4,692万1千円（96.3%）の減、繰越金の3億4,466万2千円（28.1%）の減、繰入金の1億153万円（16.3%）の減などにより、自主財源の合計額は、9億7,369万9千円（7.3%）減少している。

歳入のうち依存財源は、前年度に比べて、国庫支出金の62億4,490万円（157.5%）の増、市債の11億8,656万3千円（37.2%）の減、地方消費税交付金の2億885万4千円（21.5%）の増などにより、依存財源の合計額は、52億6,519万7千円（45.6%）増加し、歳入決算総額は292億4,986万5千円となり、42億9,149万8千円（17.2%）増加している。

一方、歳出においては、前年度に比べて、投資的経費は25億4,953万5千円（47.3%）の減となったが、補助費等が64億4,085万1千円（328.2%）の増となったことなどから、歳出決算総額は281億7,260万5千円となり、40億9,674万9千円（17.0%）増加している。

本市の財政運営を財務指標でみると、健全化判断比率（実質公債比率及び将来負担比率）は、前年度より上昇したが相対的に低水準で推移している。また、財政力指数も高い水準で維持されているが、財政の弾力性を判断する経常収支比率は、97.8%と前年度に比べて3.4ポイント高くなっており、経常経費の抑制に留意する必要があると思われる。

今後、超高齢社会の進展による扶助費など社会保障費の増加に加え、公共施設・インフラの老朽化対策や自然災害に備えた防災・減災の機能強化など支出の増加が見込まれるとともに、世界的な流行となって終息の見えない新型コロナウイルス感染症が市民活動や経済活動に及ぼす影響の大きさを見通すことが困難であることから、引き続き、厳しく不透明な財政状況が予想される。

平成31年4月に策定された「下松市財政構造の見直し指針」によると、令和元年度から令和4年度までを「財政構造の見直し期間」として、あらゆる角度から現在の財政構造を見直し、収支均衡のとれた歳出・歳入構造改革を進めることとしている。

そのためには、職員一人一人が厳しい財政状況や見直しの取組を十分に認識し、自主財源はもちろん国・県補助金等の依存財源の積極的な確保に努めるとともに、事務事業の優先度や緊急度を的確に精査し、効率的かつ効果的な行政経営に努めることが必要である。

令和3年度からスタートした新たな「下松市総合計画」に基づき、様々な角度から創意工夫を凝らすことで、財政基盤の安定・強化を図り、将来にわたり持続可能な行財政運営を展開することを要望する。

令和2年度

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

下松市監査委員

下松監第30号
令和3年9月1日

下松市長 國井益雄様

下松市監査委員 棟近昭典

下松市監査委員 高田悦子

令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率に係る
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき審査に付された令和2年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

令和2年度 下松市健全化判断比率審査意見書

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、市長から提出された令和2年度の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和3年8月6日から令和3年8月18日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された令和2年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に準拠して作成されているかを関係帳票類との照合等により確認するとともに、関係職員の説明を受け慎重に審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

5 健全化判断比率

(1) 比率

(単位：%)

健全化判断比率	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準 (※1)	財政再生基準 (※2)
① 実質赤字比率	—	—	13.05	20.00
② 連結実質赤字比率	—	—	18.05	30.00
③ 実質公債費比率	3.5	3.0	25.0	35.0
④ 将来負担比率	30.1	28.8	350.0	

(注) 実質赤字比率・連結実質赤字比率は、赤字がない場合は比率がないため「—」で表示している。

※1 1つでもこの基準以上となった場合、早期健全化団体となり、財政健全化計画を策定し、自治体の自主的な改善努力を図らなければならない。

※2 1つでもこの基準以上となった場合、財政再生団体となり、財政再生計画を策定し、国・県の関与の下で確実な財政再生を図らなければならない。

(2) 審査意見

① 実質赤字比率

黒字決算のため該当数値はなく、健全な状態にあると認められた。

② 連結実質赤字比率

黒字決算のため該当数値はなく、健全な状態にあると認められた。

③ 実質公債費比率

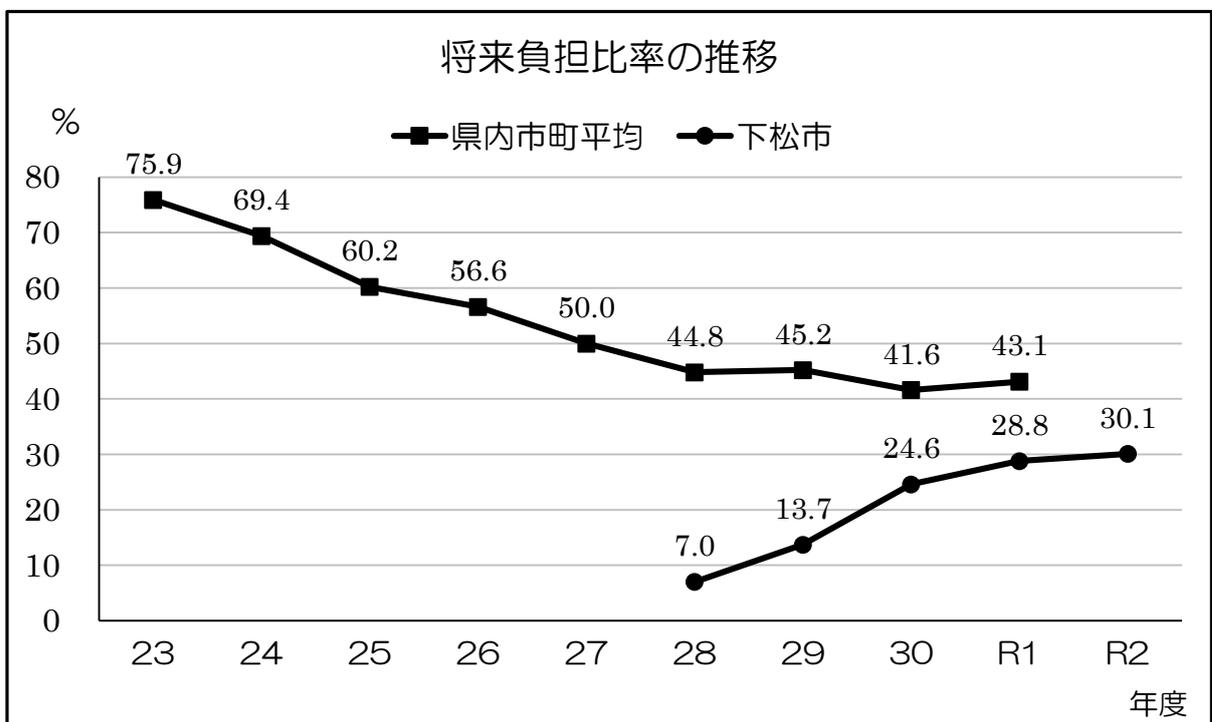
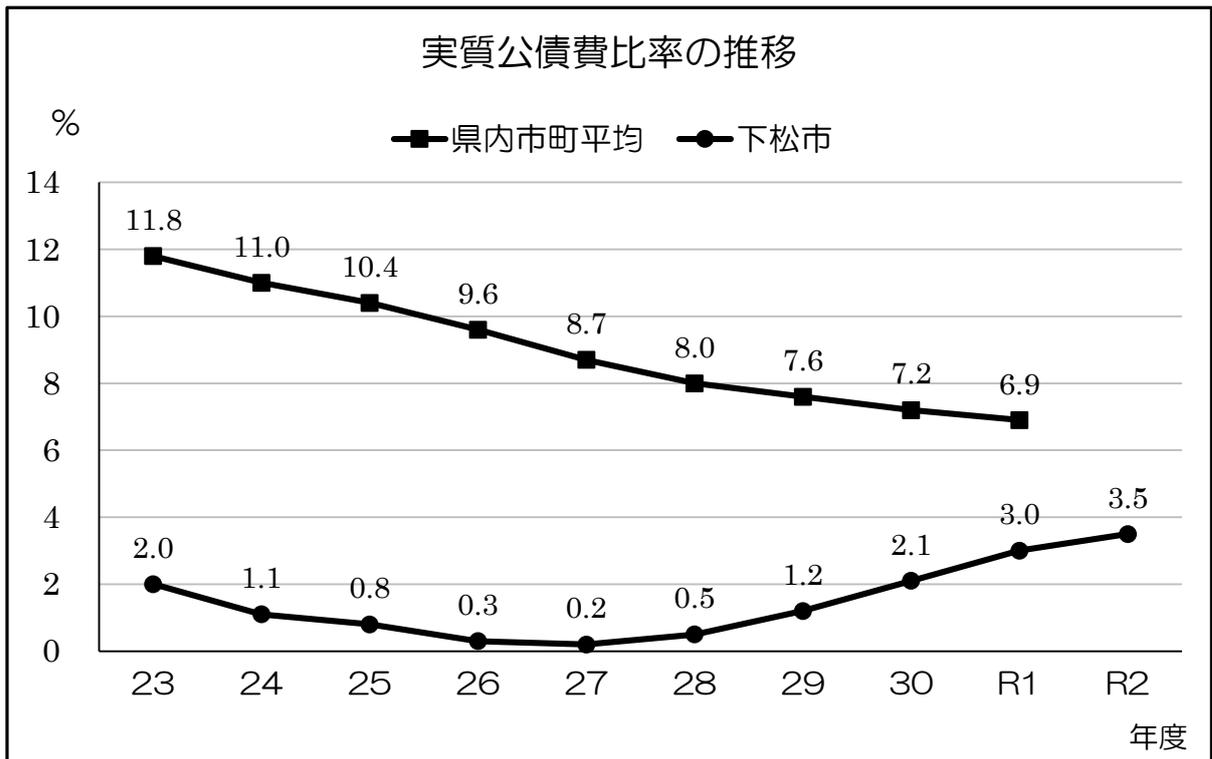
実質公債費比率（3か年平均）は3.5%となり、前年度と比べ0.5ポイント上昇したが、早期健全化基準25.0%を下回り健全な状態にあると認められた。

④ 将来負担比率

将来負担比率は30.1%となり、前年度と比べ1.3ポイント上昇したが、早期健全化基準350.0%を下回り健全な状態にあると認められた。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。



(注) H23年度～H27年度の将来負担比率は、将来負担額を上回る充当可能財源等があるため比率が算定されない。

令和2年度 下松市資金不足比率審査意見書

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された令和2年度決算に基づく公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和3年8月6日から令和3年8月18日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された令和2年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に準拠して作成されているかを関係帳票類との照合等により確認するとともに、関係職員の説明を受け慎重に審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

5 資金不足比率

(1) 比率

(単位：%)

資金不足比率	会計名	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準 (※1)	備考
	① 下松市水道事業会計	—	—	20.0	法適用
	② 下松市工業用水道事業会計	—	—		法適用
	③ 下松市簡易水道事業会計	—	—		法適用
	④ 下松市公共下水道事業会計	—	—		法適用
	⑤ 下松市国民宿舎特別会計	—	—		法非適用

(注) 資金不足比率は、資金不足がない場合は比率がないため「—」で表示している。

「法適用」とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

※1 この基準以上となった場合、経営健全化団体となり、経営健全化計画を策定し、公営企業の経営健全化に取り組まなければならない。

(2) 審査意見

資金不足比率

令和2年度の各会計の決算状況をみると、水道事業会計、工業用水道事業会計、簡易水道事業会計及び公共下水道事業会計は黒字決算であり、また、国民宿舎特別会計は形式収支がゼロであることから、各会計とも資金不足額は生じておらず健全な状態にあると認められた。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

[参考] 健全化判断比率・資金不足比率の算定方法

① 実質赤字比率

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

- 一般会計等＝一般会計及び特別会計のうち地方公営事業会計以外のもの
- 実質赤字額＝繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額

② 連結実質赤字比率

$$\frac{\text{連結実質赤字額 [(ア+イ) - (ウ+エ)]}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率

- ア 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- イ 公営企業の特別会計のうち資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ウ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- エ 公営企業の特別会計のうち資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

③ 実質公債費比率（3か年平均）

$$\frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

④ 将来負担比率

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金額} - \text{特定財源見込額} - \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

⑤ 資金不足比率（公営企業会計等・会計別）

$$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

- 資金の不足額＝一般会計等の実質赤字に相当するものとして公営企業会計ごとに算定した額
- 事業の規模＝料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額